令和3年度「土地問題に関する国民の意識調査」の概要について

令和4年3月 国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課

《アンケート実施の概要》

1. 調 査 対 象 : 全国の20歳以上の者 3,000人

2. 調 査 事 項 : ① 土地の所有・利用・売買等について

② 住居の所有・形態・立地等について

③ 土地に関わる情報の提供・利用について

④ 身近に感じる土地問題などについて

3. 調 査 方 法 : 郵送法(郵送配布、郵送又はオンライン(インターネット回答)回収)

4. 調 査 期 間: 令和4年1月4日~3月20日

5. 回 収 結 果 : 有効回答数774件(回収率 25.8%)

6. 調査委託機関 : 株式会社エーフォース

(備考) この調査は、平成5年度から継続的に実施しているものである。 平成5年度から令和元年度までは調査員による面接聴取で実施、 令和3年度は令和2年度に引き続き郵送法で実施した。 調査方法が異なるため、令和2、3年度調査と令和元年度以前の 調査結果の単純比較は行っていないが、一部過去の調査結果に言及 した項目もある。

1 土地の所有・利用・売買等について

1(1) 土地の所有の有無

Q1 あなた、又は あなたの配偶者は、土地を所有していますか。(注) ※土地の所有には、マンションなどを所有している際の土地の共有持分も含めてお答えください。宅地と連接している田畑などの用地は居住している土地に含めてください。

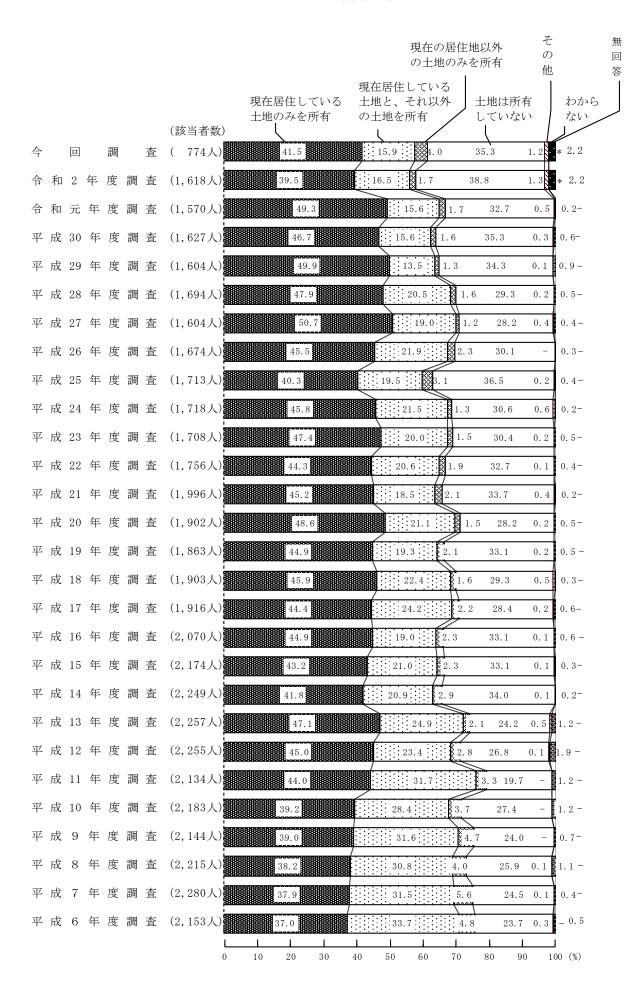
対象者、又は配偶者の土地所有の有無について聞いたところ、「あなた、又はあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合が41.5%、「あなた、又は配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合が15.9%、「あなた、又は配偶者が現在居住している土地以外の土地のみを所有」と答えた者の割合が4.0%、「土地は所有していない」と答えた者の割合が35.3%となっている。

「あなた、又はあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合と、「土地は所有していない」と答えた者の割合が高いのは、前回調査までと同じである。(図表1)

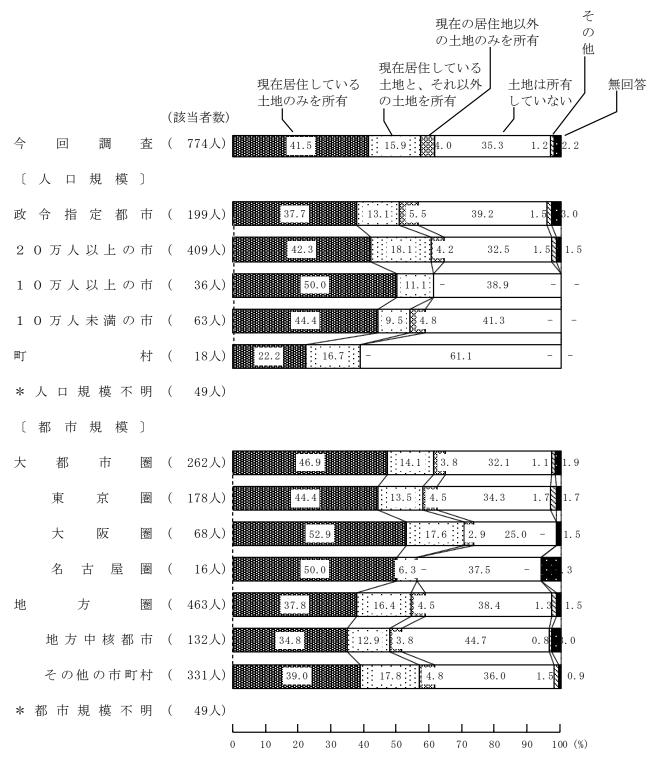
人口規模別にみると、「あなた、又はあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合は政令指定都市と町村で低くなっている。「土地は所有していない」と答えた者の割合は町村で高くなっている。(図表 1・続き)

(注) 平成13年度までは「あなた、または同居していらっしゃるご家族は~」として聞いた。

図表1 土地の所有の有無



図表1 土地の所有の有無(続き)



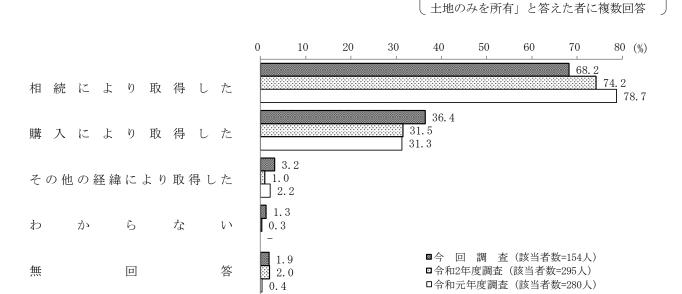
1(2) 自宅以外の所有地の取得経緯

Q1SQ1 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、どのようにして取得されましたか。(M.A.)

対象者もしくはその配偶者が「現在居住している土地と、それ以外の土地を所有」又は「現在の居住地以外の土地のみを所有」していると答えた者(154人)に、居住地以外の土地の取得経緯について聞いたところ、「相続により取得した」をあげた者の割合が68.2%と最も高く、以下「購入により取得した」(36.4%)などの順となっている。(複数回答、図表2)

図表 2 自宅以外の所有地の取得経緯

「現在居住している土地と、それ以外 の土地を所有」、「現在の居住地以外の

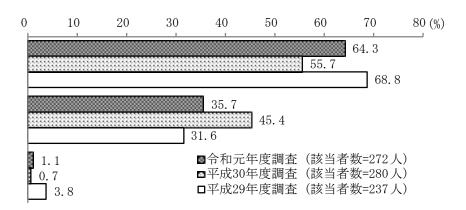


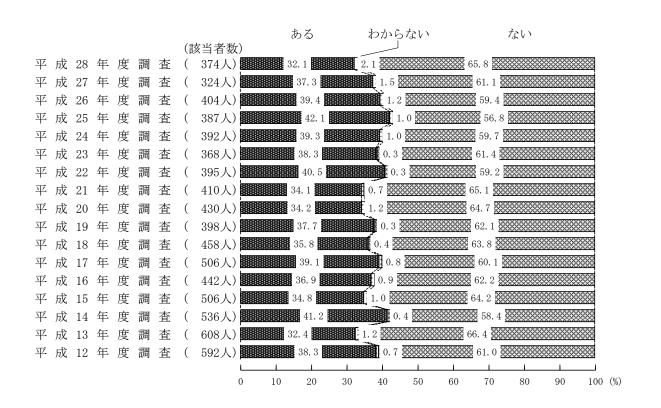
図表2 自宅以外の所有地の現況(経年比較)(注)

自分または自分の配偶者以外の 人が居住しているまたは利用して いる(利用している)

誰も居住していないまたは利用していない(利用していない)

わ か ら な い





(注) 平成28年度までは、所有している土地のうち、未利用地の有無について質問していた。 平成29年度から令和元年度は、所有している居住地以外の土地の使用状況から利用の有無を集計した。 昨年度までとは質問が異なるが、参考としてグラフを掲載している。

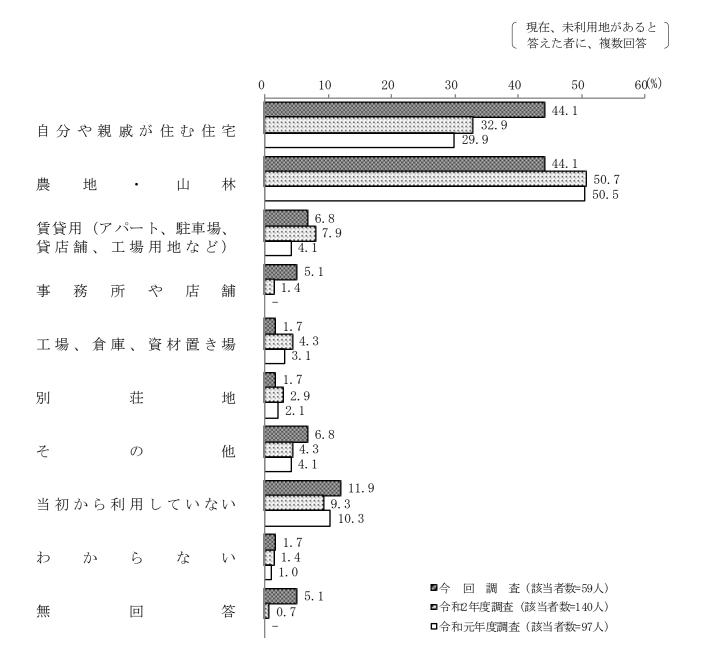
1(3) 自宅以外の所有地 (未利用地) の以前の利用方法

Q1SQ3 現在利用していない土地を、以前はどのような形で利用していましたか。(M. A.)

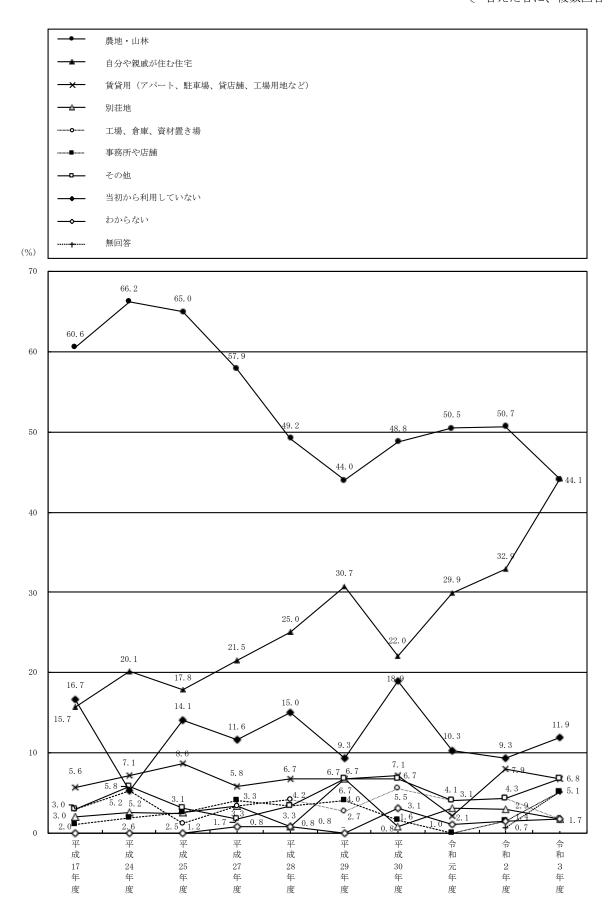
未利用地があると答えた者(59人)に、以前の利用形式を聞いたところ、「自分や親戚が住む住宅」及び「農地・山林」をあげた者の割合が44.1%と最も高く、以下「賃貸用(アパート、駐車場、貸店舗、工場用地など)」(6.8%)、「事務所や店舗」(5.1%)などの順となっている。「当初から利用していない」は11.9%となっている。

あげた者の割合が高い上位2項目は、前回調査での上位2項目と同じである。(複数回答、図表3)

図表3 自宅以外の所有地(未利用地)の以前の利用方法



現在、未利用地があると答えた者に、複数回答

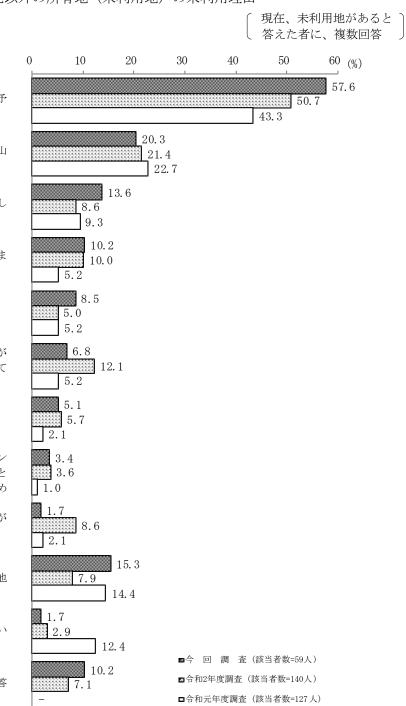


1(4) 自宅以外の所有地(未利用地)の未利用理由

Q1SQ4 現在利用していない土地は、なぜ利用していないのですか。(M.A.)

土地の未利用理由を聞いたところ、「遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため」をあげた者の割合が57.6%と最も高く、以下、「体力的な問題や後継者不足のため(農地、山林、商店・工場跡地など)」(20.3%)、「当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたため」(13.6%)、「将来の生活設計のため(利用目的はあるが、まだその時期でないため)」(10.2%)などの順となっている。あげた者の割合が高い上位2項目は、前回調査での上位2項目と同じである。(複数回答、図表5)

図表 5 自宅以外の所有地(未利用地)の未利用理由



遺産として相続したが、今のところ利用する予 定がないため

体力的な問題や後継者不足のため(農地、山林、商店・工場跡地など)

当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたいため

将来の生活設計のため (利用目的はあるが、まだその時期でないため)

売却又は賃貸を検討したが、手続き等が面倒で 売却又は賃貸に至っていないため

売却又は賃貸を検討したが、価格面での条件が 合わないこと等により売却または賃貸に至って いないため

利用に当たっての資金的な余裕がないため

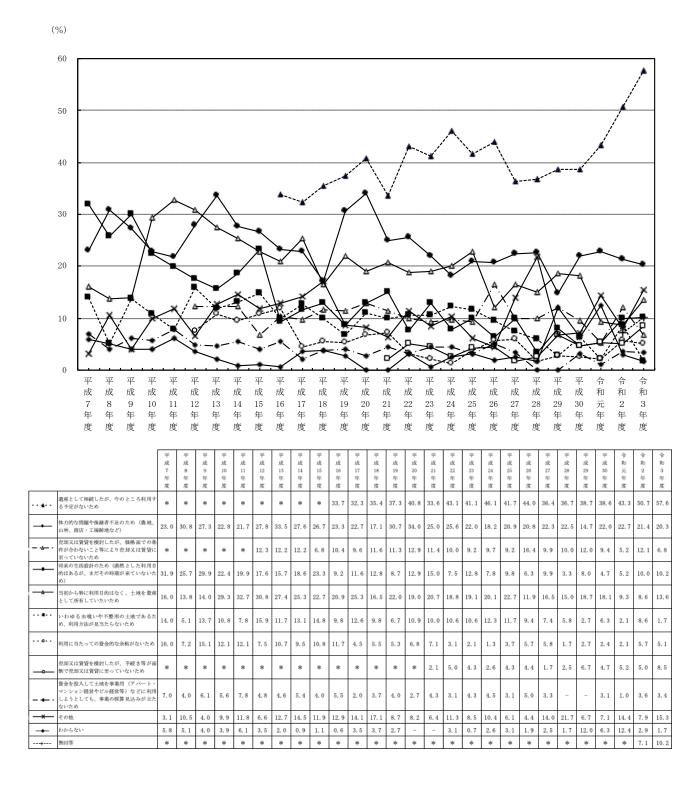
資金を投入して土地を事業用(アパート・マンション経営やビル経営等)などに利用しようとしても、事業の採算見込みが立たないため

いわゆる虫喰いや不整形の土地で、利用方法が 見当たらないため

そ の 他 わ か ら な い 無 回 答

図表 6 自宅以外の所有地 (未利用地) の未利用理由 (経年比較)

現在、未利用地があると答えた者に、複数回答



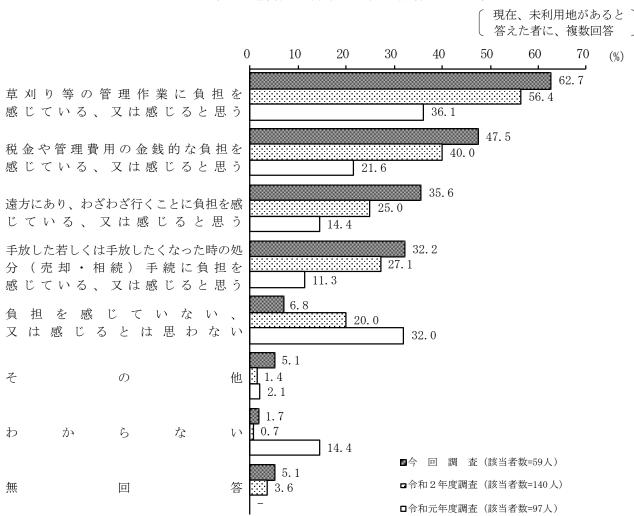
(注)回答する該当条件のもととなる質問(Q1SQ2)が平成28年度以前と平成29年度以降で異なるため、経年比較のグラフは参考として掲載しているが、経年比較はしていない。

1(5) 自宅以外の所有地 (未利用地) の保有で感じる負担

Q1SQ5 あなた又はあなたの配偶者は、誰も居住していない又は利用していない土地を保有 することで負担を感じていますか。又は、負担を感じると思いますか。(M. A.)

未利用地を保有することで負担を感じている、又は感じると思うことを聞いたところ、「草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う」をあげた者の割合が62.7%と最も高く、以下「税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う」(47.5%)の順となっている。なお、「負担を感じていない、又は感じるとは思わない」と答えた者の割合は6.8%だった。

あげた者の割合が高い上位2項目は、前回調査での上位2項目と同じである。(複数回答、図表7)

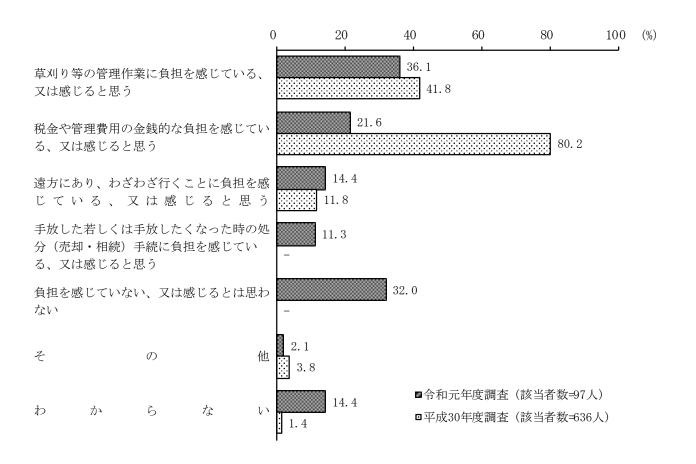


図表7 自宅以外の所有地(未利用地)の保有で感じる負担

(注)「草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う」、「税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、 又は感じると思う」、「手放した若しくは手放したくなった時の処分(売却・相続)手続に負担を感じている、又は 感じると思う」、「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じている、又は感じると思う」はそれぞれ、令和元年 度は「草刈り等の管理作業に負担を感じた、又は感じる」、「税金や管理費用の金銭的な負担を感じた、又は感じる」、 「手放した、もしくは手放したくなった時の処分手続に負担を感じた、又は感じる」、「遠方にあり、わざわざ行く ことに負担を感じた、又は感じる」として質問した。

図表8 自宅以外の所有地(未利用地)の保有で感じる負担(経年比較)(注)

(現在、未利用地があると) 答えた者に、複数回答



(注) 平成30年度は、土地を保有することに負担を感じると答えた者に複数回答で、令和元年度以降は、土地を保有している者のうち、未利用地があると答えた者に複数回答で質問したもの。平成30年度のグラフは参考として掲載しているが、経年比較は行っていない。

1(6) 土地の管理の方法

Q1SQ6 誰も居住していない又は利用していない土地の管理はどのように行っていますか。 (M. A.)

管理している未利用地があると答えた者(50人)に、未利用地の管理の方法を聞いたところ、「自主管理のみで行っている」をあげた者の割合が76.0%と最も高く、以下「自主管理と管理委託の両方で行っている」(12.0%)の順となっている。(複数回答、図表9)

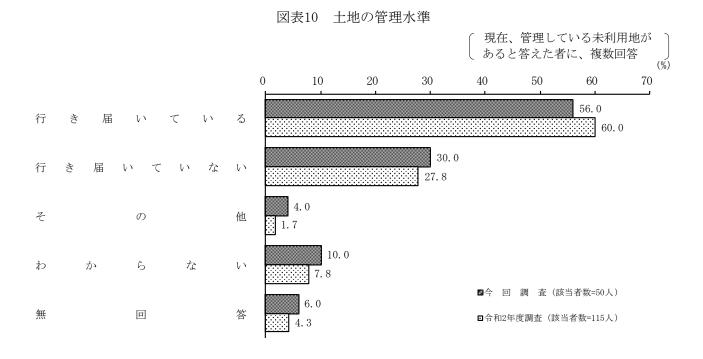
図表 9 土地の管理の方法

現在、管理している未利用地が あると答えた者に、複数回答 60 70 80 0 10 30 50 20 76.0 自主管理のみで行っている 72.2 12.0 自主管理と管理委託の両方で行っている 13. 9 4.0 管理委託のみで行っている 5.2 4.0 そ \mathcal{O} 他 3.5 4.0 わ カン ٧١ ■今 回 調 査(該当者数=50人) 4.0 口 無 □令和2年度調査(該当者数=115人) 5.2

1(7) 土地の管理水準

Q1SQ7 誰も居住していない又は利用していない土地の管理は行き届いていると思いますか。(M. A.)

未利用地の管理が行き届いているかを聞いたところ、「行き届いている」をあげた者の割合が56.0% と最も高く、次いで「行き届いていない」(30.0%)の順となっている。(複数回答、図表10)



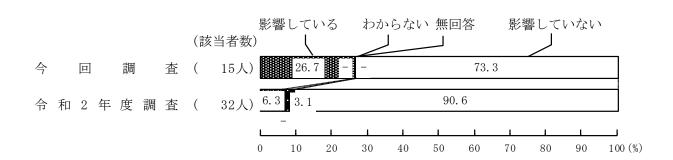
1(8) 土地の管理における新型コロナウイルス感染症の影響の有無

Q1SQ8 管理が行き届いていない理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限は影響していますか。

未利用地の管理が行き届いていないと答えた者(15人)に、管理が行き届いていない理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が26.7%、「影響していない」と答えた者の割合が73.3%となっている。(複数回答、図表11)

図表11 土地の管理における新型コロナウイルス感染症の影響の有無

現在、管理している未利用地の 管理が行き届いていないと答えた者に



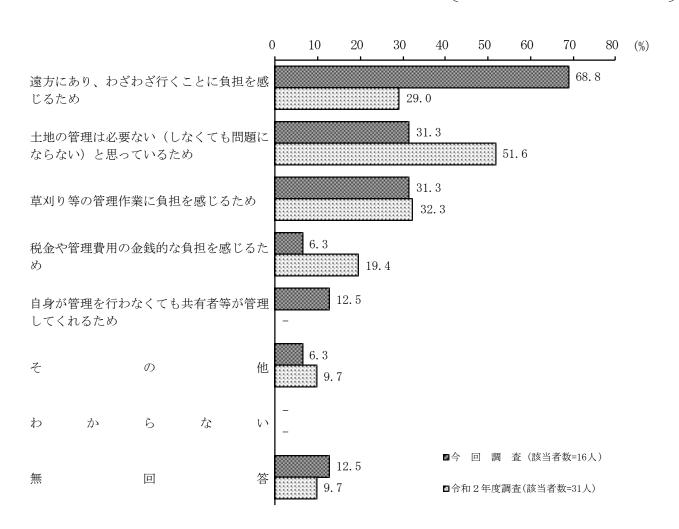
1(9) 土地の管理を行っていない理由

Q1SQ9 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない現在の居住地以外の土地の管理 を行っていない理由は何ですか。(M.A.)

誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない土地があると答えた者 (16人) に、管理を行っていない理由を聞いたところ、「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じるため」をあげた者の割合が68.8%と最も高く、続いて「土地の管理は必要ない(しなくても問題にならない)と思っているため」及び「草刈り等の管理作業に負担を感じるため」をあげた者の割合が31.3%となっている。(複数回答、図表12)

図表12 土地の管理を行っていない理由

誰も居住も利用もしておらず、 管理も行っていない土地があると 答えた者に、複数回答



1(10) 登記を行っていない土地の有無

Q1SQ10 お持ちの土地で、あなた、又は あなたの配偶者の名前で登記を行っていない土地 がありますか。

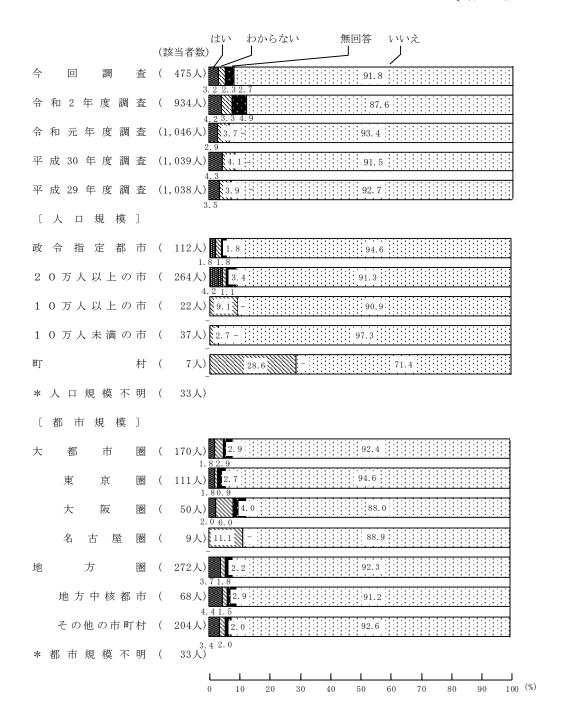
土地を所有していると答えた者に、登記を行っていない土地の有無を聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が3.2%、「いいえ」と答えた者の割合が91.8%となっている。

「いいえ」と答えた者が大多数であるのは、前回調査までと同じである。

人口規模別にみると、大きな差異は見られない。(図表13)

図表13 登記を行っていない土地の有無

´ 土地を所有していると 答えた者に



1(11) 土地・住宅の相続対応

Q2 あなた又はあなたの親や家族は、現在又は将来の土地や住宅の相続について対応されていますか。

現在又は将来の土地や住宅の相続について対応しているかを聞いたところ、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合が23.1%、「何も対応していない」と答えた者の割合が54,9%、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合が3.6%となっている。「何も対応していない」と答えた者の割合が最も高いのは、前回調査と同じである。

人口規模別にみると、町村で、「何も対応していない」と答えた者の割合が高い。 都市規模別にみると、名古屋圏で「何も対応していない」と答えた者の割合が高い。(図表14)

自分も親や家族も 土地・住宅を所有していない 親や家族との話し合い わからない や専門家等との 何も対応し その他 無回答 検討を行っている ていない (該当者数) 今 口 查 (774人) 3.6 2.5 12.7 54. 9 令 和 2 年 度 調 査 (1,618人) 19.6 6.1 11.8 58.3 〔人口規模〕 政 令 指 定 都 市 (199人) 30.7 3.0 12.1 51.3 20万人以上の市 (409人) 20.0 4.4 2.7 12.0 56.5 10万人以上の市(36人) 25.0 22.2 52.8 3.21.614.3 10万人未満の市(20.6 63人) 60.3 村 (18人) 5.6 -27.8 66.7 *人口規模不明(49人) 〔都市規模〕 大 市 (262人) 都 26.0 51.5 15.6 東 京 (178人) 48. 9 15.7 大 阪 68人) 20.6 55. 9 (16.2 16人) 6.36.3-12.5 62.5 地 圏 (463人) 方 4.3 1.511.7 3.7 21.2 57.7 地方中核都市 (132人) 25.8 5.3^{1.5} 9.1^{3.0} 55. 3 12.7 3.9 58.6 その他の市町村 (331人) 19.3 3.9 * 都市規模不明(49人)

図表14 土地・住宅の相続対応

30

40

50

60

70

80

90

10

20

100 (%)

性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合は持ち家で、「何も対応していない」と答えた者の割合は持ち家で、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。(図表14・続き)

図表14 土地・住宅の相続対応 (続き) 自分も親や家族も 土地・住宅を所有していない 親や家族との話し合い わからない や専門家等との 何も対応し 検討を行っている その他 無回答 ていない (該当者数) 今 査 (774人) 12.7 3.2 54.9 回 2.5 [性) 11.8 2.5 23.9 2.3 男 (398人) (371人) 女 22.4 13.7 * 無 口 答 (5人) 年 [齢) 1.4 48.6 歳 72人) 19.4 2 9 4.2 26.4 121人) 19.0 4.1 57.9 18.2 (155人) 4 9 21.3 17.4 1.3 54.2 (149人) 26.2 3.4 10.7 3.4 53.0 9 (140人) 24.3 2.9 7.1 3.6 59.3 (128人) 27.3 3.9 💸 3.1 7.8 53.1 無 口 9人) [土地所有形態] (475人) 25.7 3.2 59.8 8.0 所 8.8 非 所 (273人) 19.0 1.1 48.7 20.1 住 居 形 態 (593人) 25.0 10.3 3.4 57.7 持 (164人) 16.5 賃 貸 住 12.2 20.1 2.4 47.0 〔永住意向〕 23.4 3.2 57.2 住 4 続 (594人) 2.0 11.3 住 4 (172人) 替 え る 9.31.2 17.4 0.6

30

40

50

60

70

80

90

100 (%)

10

20

0

1(12) 相続対応をしていない理由

Q2SQ 何も対応していない理由は何ですか。(M.A.)

相続について何も対応していないと答えた者(425人)に、その理由を聞いたところ、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合が46.4%と最も高く、以下「相続制度や手続きのことが分からないから」(16.9%)などの順となっている。

「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合が最も高いのは、前回調査と同じである。 (複数回答、図表15)

図表15 相続対応をしていない理由

「 何も相続対応をしていない 、と答えた者に、複数回答

□令和元年度調査(該当者数=1,053人)

(%) 0 10 20 30 40 50 60 46.4 時期尚早だと思っているから 44. 4 54.9 親や子や家族との話し合いの場や検 16.9 16.5 討の時間がもてないから 14.7 相続制度や手続のことが分からない 14. 1 から 16.9 10.1 相続手続が複雑で面倒そうだから 12.0 8.8 親や家族が相続させる土地・住宅を 2. 1 所有しているか分からないから 1.9 3.3 そ 2.8 \mathcal{O} 他 5.7 2. 9 特 に 玾 は な 由 11 36. 7 27.8 19.6 わ か な 5 1 1.9 1.7 **T** 0. 9 ■今 回 調 査(該当者数=425人) 答 無 口 0.2 ■令和2年度調査(該当者数=944人) 1.3

人口規模別にみると、「相続制度や手続のことが分からないから」をあげた者の割合は10万人未満の 市で高くなっている。

年齢別にみると、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合は30~39歳で、「親や子や家族 との話し合いの場や検討の時間がもてないから」をあげた者の割合は50~59歳で、それぞれ高くなっ ている。

現在の住居形態別にみると、「親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから」、「相続 制度や手続のことが分からないから」をあげた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

(複数回答、図表16)

図表16 相続対応をしていない理由

(何も相続対応をしていないと答えた者に、複数回答

									(こ日だた日に、 及数日					
	該	時期	検親 討や	い相か続	相続	を 親 所 や	そ	特	わ	無				
		尚 早	の子 時や	ら制度	手続	有家し族		ΙC						
	当	だ と	間家が族	や手	が 複	てが い相		理	カュ					
		思っ	もとての	続の	雑で	る続 かさ	o o	由	Ġ	回				
		てい	な話いし	٤ ا	面倒	分せかる	*	144	,	П				
	者	るか	か合	が	そ	⁵ 土		は	な					
		6	- N の	分か	う だ	い地か・		な						
	数		場 や	らな	か ら	。 ら 宅	他	l'\	l)	答				
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%				
総 数	425	46. 4	16. 9	14. 1	10. 1	2. 1	2.8	36. 7	1. 9	0.2				
[人 口 規 模]	100	40.0	24.5		0.0	1.0		01.4	0.0					
政令指定都市	102	49. 0	24. 5	14.7	8.8	1. 0	1.0	31. 4	2. 0	- 0.4				
20万人以上の市 10万人以上の市	231 19	47. 6 42. 1	15. 6 5. 3	12. 6 5. 3	8. 7	2. 2	3. 0 10. 5	39. 8 36. 8	1. 3 5. 3	0.4				
10万人&エの市	38	39. 5	18. 4	26. 3	21. 1	7. 9	2. 6	21. 1	5. 3	_				
町村	12	41. 7	25. 0	16. 7	16. 7	-	2.0	33. 3	-	-				
人口規模不明	23	39. 1		13. 0	17. 4	_	4.3	56. 5	_	-				
〔都 市 規 模〕														
大都市圏	135	45. 9	16. 3	16. 3	10. 4	2. 2	1.5	40. 7	2. 2	-				
東 京 圏	87	48. 3	17. 2	18.4	11.5	1. 1	1. 1	37. 9	1. 1	-				
大 阪 圏	38	36. 8	18. 4	13. 2	7. 9	2.6	2.6	50.0	2. 6	=				
名 古 屋 圏	10	60. 0	-	10.0	10.0	10.0	-	30. 0	10. 0	-				
地 方 圏	267	47. 2	18.7	13. 1	9. 4	2. 2	3.4	33. 0	1. 9	0.4				
地方中核都市	73	46. 6	26.0	8.2	4. 1	1.4	1.4	34. 2	2. 7	=-				
その他の市町村	194	47. 4	16.0	14.9	11.3	2.6	4. 1	32. 5	1. 5	0.5				
都市規模不明	23	39. 1	-	13.0	17. 4	-	4.3	56. 5	-	-				
(性)														
男 性	227	51. 5	15. 4	13.7	9. 7	1.8	2. 2	37. 4	0. 9	0.4				
女 性	195	41.0	18.5	14. 4	10.3	2.6	3.6	35. 4	3. 1	-				
無 回 答	3	-	33. 3	33. 3	33. 3	-	-	66. 7	-	-				
[年 齢]														
20~29歳	35	51. 4	20.0	14. 3	14. 3	8. 6	-	22. 9	5. 7	-				
30~39歳	70	65. 7	18. 6	18.6	15. 7	1. 4	2.9	20. 0	4. 3	=				
40~49歳	84	53. 6	15. 5	10.7	7. 1	3.6	1. 2	28. 6	2. 4	=				
50~59歳	79	40. 5	22. 8	24. 1	10. 1	2. 5	2.5	31. 6	1. 3	-				
60~69歳	83	44. 6	9.6	12.0	7. 2	-	3.6	49. 4	_	1.2				
70歳以上	68	26. 5	16. 2	4. 4	8.8	- -	4. 4	61. 8	-	-				
無 回 答 [住 居 形態]	6	16. 7	33. 3	16. 7	16. 7	-	16. 7	33. 3	-	-				
持ち家	342	47. 1	14.3	13. 2	9. 4	1. 2	2.9	38.0	2.0	0.3				
質貸住宅	342 77	46.8	28. 6	18. 2	11. 7	5. 2	2. 9	29. 9	1. 3	0. 5				
〔土地所有形態〕	''	10.0	20.0	10.2	11. 1	0. 2	2.0	23.3	1. 3					
所有	284	48.6	14. 4	11.3	8.8	1. 1	2.8	39. 4	1. 4	0.4				
非所有	133	43. 6	21. 1	21. 1	13. 5	4. 5	3.0	29. 3	3. 0	-				
20 20														

1(13) 土地の所有意向

Q3 あなたは、土地を所有したいと思いますか。(現在土地を所有している方は、今後 も継続して土地を所有したいかどうかをお答えください。)

土地を所有したいと思うか聞いたところ、「所有したい」と答えた者の割合が40.4%、「所有したくない」と答えた者の割合が24.2%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が33.7%となっている。(図表17)

性別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は男性で、「所有したくない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

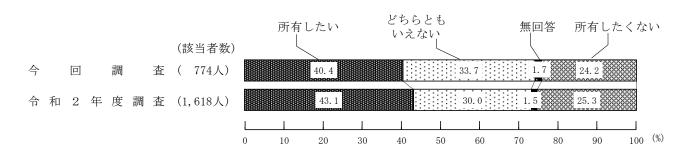
住居形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「どちらともいえない」と答えた 者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は所有で、「どちらともいえない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図表17・続き)

永住意向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「どちらともいえない」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

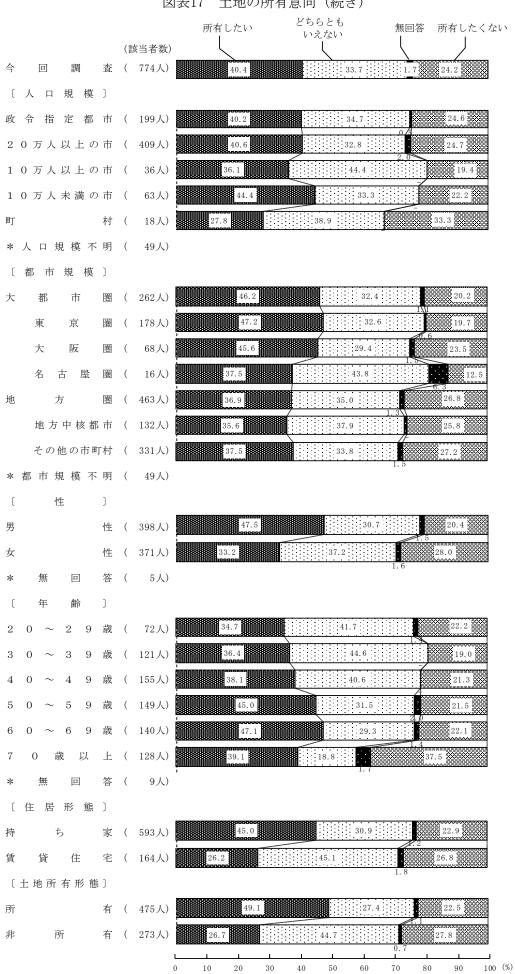
所有と賃借の志向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「所有したくない」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。

土地は有利な資産かについての評価別にみると、「所有したい」と答えた者の割合はそう思うで、「所有したくない」と答えた者の割合はそうは思わないで、それぞれ高くなっている。(図表17・続き2)

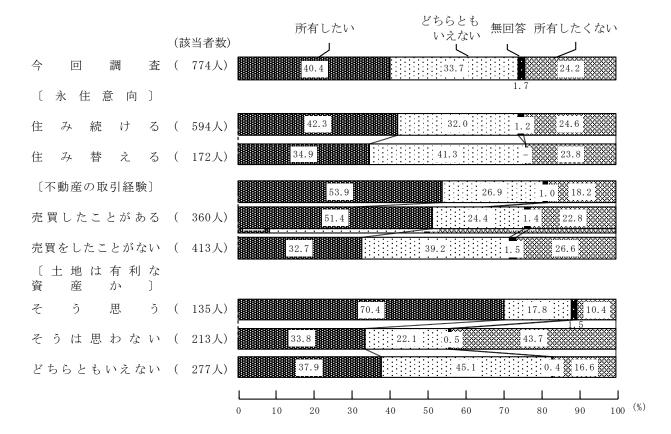


図表17 土地の所有意向

図表17 土地の所有意向(続き)



図表17 土地の所有意向(続き2)



1(14) 土地は有利な資産か

Q4 あなたは、土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えですか。

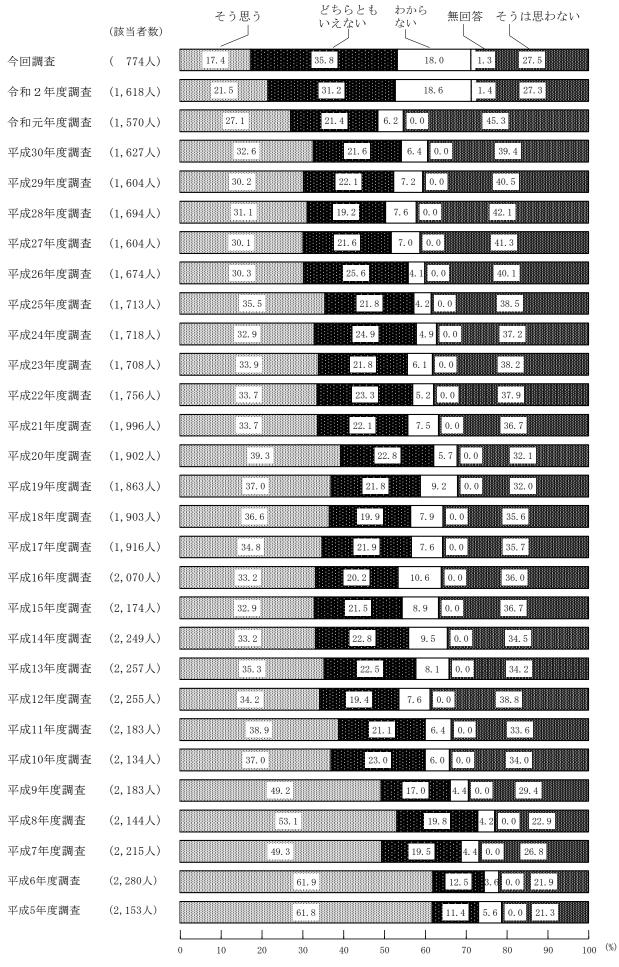
土地は有利な資産かを聞いたところ、「そう思う」と答えた者の割合が17.4%、「そうは思わない」と答えた者の割合が27.5%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が35.8%となっている。(図表18)

人口規模別にみると、「そうは思わない」と答えた者の割合は町村で高くなっている。 住居形態別にみると、「どちらともいえない」「わからない」と答えた者の割合は賃貸で高くなっている。

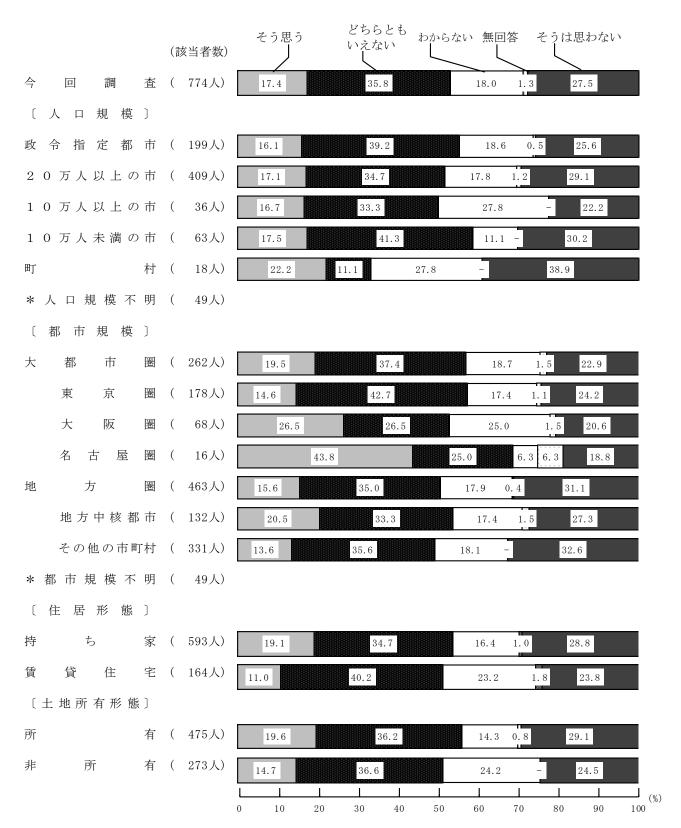
土地所有形態別にみると、「わからない」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。 (図表18・続き1)

土地の所有意向別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は所有したいで、「そうは思わない」と答えた者の割合は所有したくないで、「どちらともいえない」と答えた者の割合はどちらともいえないで、それぞれ高くなっている。(図表18・続き2)

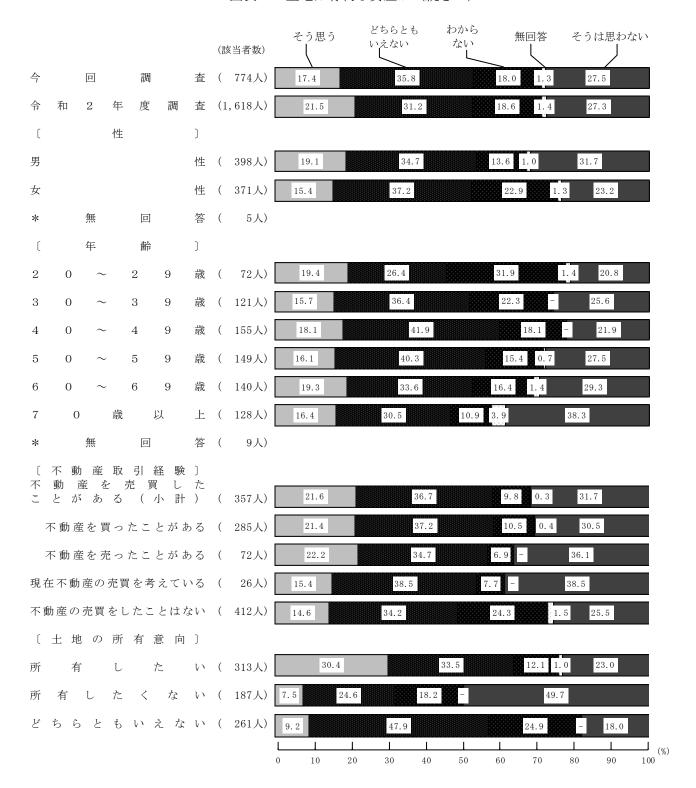
図表18 土地は有利な資産か



図表18 土地は有利な資産か (続き1)



図表18 土地は有利な資産か (続き2)



2 住居の所有・形態・立地等について

2(1) 住み替えの有無

Q5 この10年の間に住居を移転されましたか。世帯主の方についてお知らせください。 なお、「建て替え」は、「移転」に該当しません。

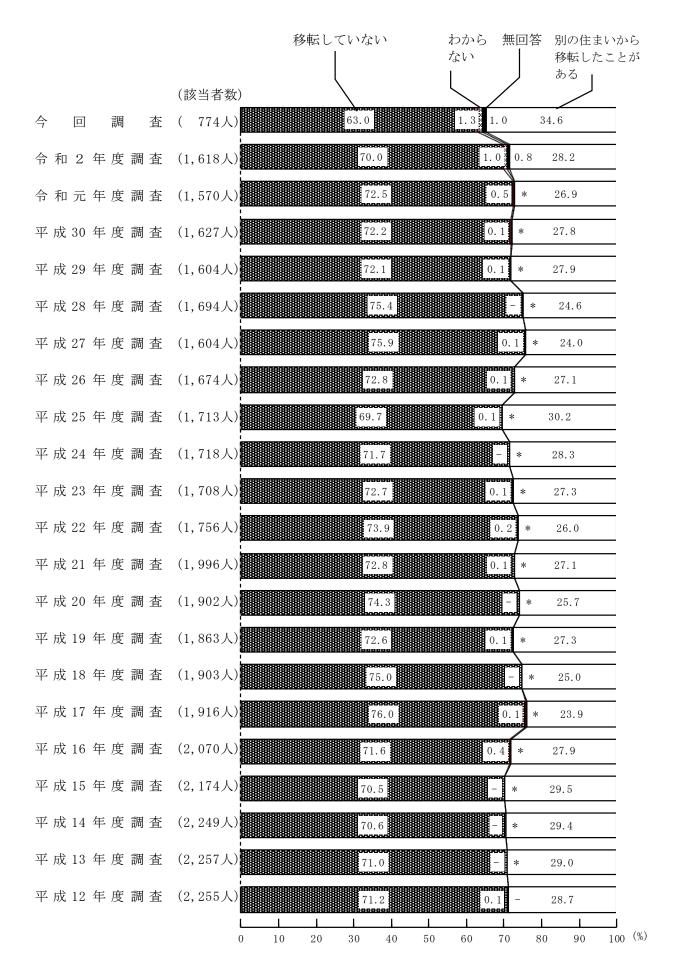
この10年間の(世帯主の)住み替えの有無を聞いたところ、「移転していない」と答えた者の割合が63.0%、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合が34.6%となっている。

「移転していない」と答えた者の割合のほうが、「移転したことがある」と答えた者の割合を大きく上回っているのは、過去の調査と同様である。(図表19)

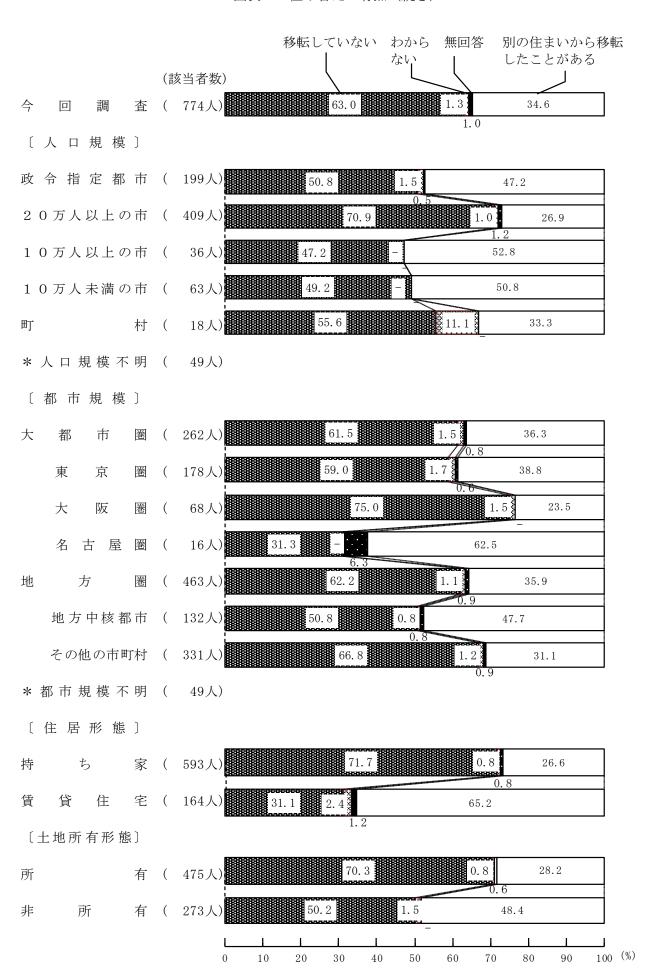
人口規模別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は20万人以上の市で高くなっている。 住居形態別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は持ち家で、「別の住まいから移転したこ とがある」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は所有で、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図表19・続き)

図表19 住み替えの有無



図表19 住み替えの有無(続き)



2(2) 住まいの立地に重視するもの

Q6 あなたは、お住まいの立地として、どのような点を重視しますか。この中から(1)最も重視するものと、(2)2番目に重視するものをそれぞれ1つずつお選びください。

住まいの立地に最も重視するものを聞いたところ、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合が25.7%と最も高く、以下「住み慣れた場所であること」(24.2%)、「駅などの公共交通施設に近いこと」(11.8%)、「職場に近く、通勤時間が短いこと」(7.9%)、「治安が良いこと」(7.8%)などの順となっている。

前回調査より新たに追加して質問した「自然災害に対し安全であること」(6.8%) は6位となっている。(図表20)

40 (%) 25.7 日常の買物など、生活の利便性が高いこと 21.8 18. 2 住み慣れた場所であること 35. 2 11.8 駅などの公共交通施設に近いこと 9.3 10.9 7.9 職場に近く、通勤時間が短いこと 10.0 7.8 自然災害に対し安全であること 近所に親や親族などがいること 2.2 緑地や公園など、自然環境に恵まれていること 病院など、医療施設に近いこと 保育所など、子育て支援施設が充実していること ■今 回 調 査(該当者数=774人) 0.3 ■令和2年度調査(該当者数=1,618人) □令和元年度調査 (該当者数=1,570人)

図表20 住まいの立地に重視するもの(1番目に重視)

人口規模別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は政令指定都市で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は政令指定都市、10万人未満の市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は女性で、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は50~59歳で、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は60~69歳、70歳以上で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は20~29歳で、「近所に親や親族などがいること」と答えた者の割合は40~49歳で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は同居で高くなっている。 住居形態別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は持ち家で、「職場に近く、通 勤時間が短いこと」、「治安が良いこと」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は所有で、「治安が良いこと」「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は住み続けるで、「職場に近く、 通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

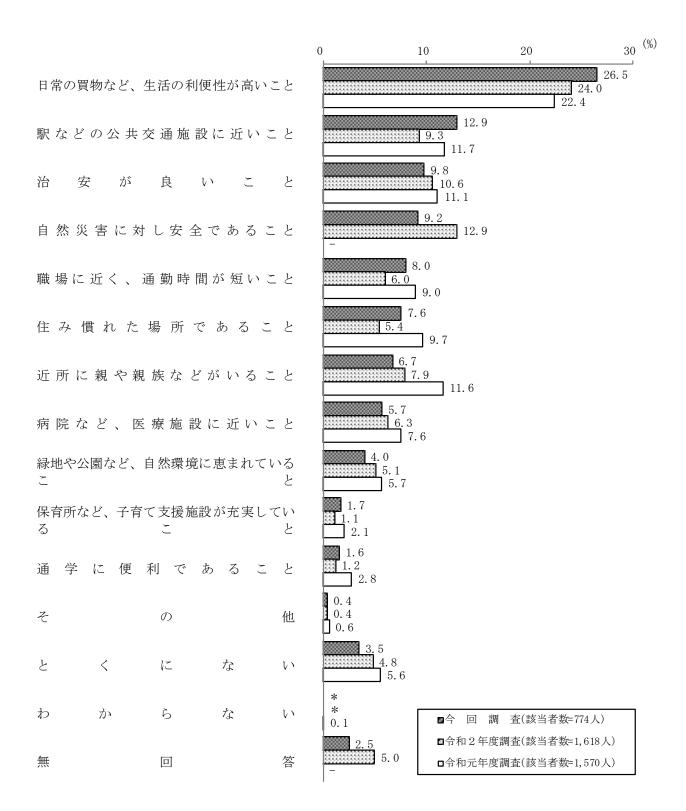
所有と賃借の志向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は土地・建物を両方と も所有したいで「職場に近く、通勤時間が短いこと」、「治安が良いこと」と答えた者の割合は借地・借 家で構わないで、それぞれ高くなっている。(図表21)

図表21 住まいの立地に重視するもの(1番目に重視)

			,		, ,			// (I		, ,					
	該	の日	こ住	に駅	が職	治	あ自	い近	通	と環縁	近 病	こ援保	そ	ح	無
		利常	とみ	近な	短場	安	る然	る所	学	1 6	い院	施育	***************************************		
	当	便の性買	慣 れ	いどこの	いに こ近	が 良	こ 災 と 害	こに と親	に 便	に や 恵 公		設 所 が な	***************************************	<	ı
	∃	が物	た	と公	とく	<i>V</i>	に	200	利	お園		充と	***************************************		ı
		高な	場	共	`	2	対	親	で	れな		実	0	に	回
	者	いどここ	所 で	交 通	通	٢	し 安	族	ある	てど い		し子	***************************************	+>	ı
		と生	あ	施	勤 時		全	な ど	3	る自	施設	て育 いて	7000000	な	ı
	数	活	る	設	間		で	が	논	こ然	17	とる支	他	い	答
***************************************	人	%	%	%	%	%	%	%	%	L	%	%	%		%
総数	774	25. 7	24. 2	11.8	7. 9	7.8	6.8	5. 9	2. 2	1. 7	1. 4	0.8	0. 1	1. 4	2. 3
[人 口 規 模]															
政令指定都市	199	31. 7	21. 1	13. 6	7. 5	9. 0	6. 0	5. 5	1.0	1.0	_	1.5	_	1.5	0.5
20万人以上の市	409	24. 0	26. 4	11. 7	8. 1	6.6	6.6	5. 9	1. 7	2.0	1.5	0.5	0.2	1. 2	3. 7
10万人以上の市	36	22. 2	13. 9	8.3	8. 3	16. 7	2.8	11. 1	8. 3	2.8	2.8	_	_	2.8	_
10万人未満の市	63	23. 8	17. 5	14. 3	11. 1	6. 3	11. 1	7. 9	3. 2	1. 6	1. 6	1.6	_		_
町村	18	11. 1	33. 3	5. 6	5. 6	11. 1	5. 6	11. 1	5. 6	5. 6	-	_	_	5. 6	_
人口規模不明	49	26. 5	30. 6	6. 1	4. 1	6. 1	10. 2	-	4. 1	-	6. 1	_	_	2. 0	4. 1
〔都 市 規 模〕	10				*	*					•				*
大都市圏	262	25. 6	21. 4	16. 4	9. 5	9. 5	5. 7	4. 6	1. 1	1. 9	0.4	0.4	0. 4	1.5	1. 5
東京圏	178	26. 4	20.8	15. 2	10. 1	9. 0	6. 2	5. 1	1. 7	1. 7	_	0. 6	_	1. 7	1. 7
大 阪 圏	68	27. 9	23. 5	16. 2	7. 4	11.8	2. 9	2. 9	-	2. 9	1.5	-	1.5	-	1. 5
名 古 屋 圏	16	6.3	18.8	31. 3	12. 5	6. 3	12. 5	6. 3	_	_	_	_	_	6.3	_
地方圏	463	25. 7	25. 1	9. 7	7. 3	6. 9	7. 1	7. 3	2.6	1. 7	1.5	1. 1	_	1. 3	2.6
地方中核都市	132	31. 1	24. 2	10. 6	8. 3	9. 1	5. 3	4. 5	1.5	1. 5	1.5	0.8	_	-	1.5
その他の市町村	331	23. 6	25. 4	9. 4	6. 9	6. 0	7. 9	8. 5	3. 0	1.8	1. 5	1. 2	_	1.8	3. 0
都市規模不明	49	26. 5	30. 6	6. 1	4. 1	6. 1	10. 2	-	4. 1	-	6. 1	-	_	2. 0	4. 1
[性]	-13	20.0	00.0	0.1	1. 1	0.1	10.2		1. 1		0.1			2.0	1. 1
男性	398	23. 9	28. 1	10.8	10. 1	5.8	5. 3	5. 3	2. 3	1.3	1. 5	0.5	0.3	1.3	3.8
女性	371	28. 0	19. 4	12. 9	5. 7	10. 0	8. 4	6. 7	2. 2	2. 2	1. 3	1. 1	-	1. 6	0. 5
無回答	5		60. 0	12. 5	J. 1 -	-	20. 0	-			-	-	_	-	20. 0
〔年	Ü		00.0				20.0								20.0
2 0 ~ 2 9 歳	72	22. 2	12. 5	9. 7	16. 7	15. 3	5. 6	9. 7	_	1. 4	_	4. 2	_	2.8	_
3 0 ~ 3 9 歳	121	26. 4	18. 2		12. 4	9. 1			2.5	0.8	0.8	0.8	_	1. 7	0.8
4 0 ~ 4 9 歳	155	21.9	18. 1	10. 3	11. 0	10. 3	6. 5	10. 3	5. 2	2. 6	0.6	1. 3	_	1. 3	0.6
50~59歳	149	32. 2	23. 5	12. 8	6. 7	6. 0	8. 7	5. 4	1. 3	0.7	-	-	_	1. 3	1.3
60~69歳	140	23. 6	35. 0	12. 1	4. 3	3. 6	7. 9	2. 1	0. 7	2. 9	3. 6	_	_	1. 4	2. 9
7 0 歳 以 上	128	26.6	32. 0	11. 7	0.8	4. 7	7. 0	1. 6	2. 3	1.6	3. 1	_	0.8	0.8	7. 0
無回答	9	22. 2	33. 3	-	-	22. 2	11. 1	-		-	-	_	-	-	11. 1
[親との同居]		-2.2	50.0												
同居居	187	18. 7	31.0	10. 2	5. 9	9. 6	7. 0	6. 4	2. 7	2. 1	1. 1	1.6	_	2. 1	1.6
同居していない	580	28. 3	21. 4	12. 4	8. 6	7. 2	6. 7	5. 9	2. 1	1.6	1. 6	0. 5	0. 2	1. 2	2. 4
[住居形態]	550	20.0	21. 1	.u. 1	0.0	2	0.1	0.0	<i>ω.</i> 1	1.0	1.0	0.0	V. 2	1. 4	⊒. 1
持ち家	593	26. 1	27. 7	12. 1	4. 2	6. 2	7. 6	6. 1	2. 5	1.7	1. 3	0. 5	0. 2	1. 0	2. 7
賃貸住宅	164	25. 0	9.8	11. 0	21. 3	13. 4	4. 3	6. 1	1. 2	1. 2	1. 3	1.8	-	3. 0	0.6
[土地所有形態]	101	20.0	0.0	11.0	21.0	10. 1	1.0	0.1	1. 4	1. 4	1. 4	1.0		5.0	0.0
所有	475	28. 6	25. 3	12. 4	5. 7	5. 3	8. 2	5. 1	2. 3	1. 9	1. 9	_	0. 2	0.4	2.7
非所有	273	20. 9	22. 3	11. 4	12. 1	12. 5	4.8	7. 7	1.8	1. 1	0. 7	2. 2	-	1.8	0. 7
[永 住 意 向]	2.0	20.0				12.0			1.0		٠.,			1.0	٠. ١
住み続ける	594	25. 4	28. 3	12. 3	4. 7	7. 1	7. 4	5. 1	2. 2	1.3	1. 7	0. 7	0. 2	1. 2	2. 5
住み替える	172	27. 3	9.9	10. 5	19. 2	9.9	5. 2	9. 3	2. 3	2. 9	0.6	1. 2	-	1. 2	0.6
[所有と賃借の志向]	112	20	J. J	10.0	10.2	0.0	0.2	0.0	2.0	2.0	٠.٠	1.4		1. 4	0.0
土地・建物を所有したい	516	26. 2	29. 5	11. 4	5. 8	6. 0	7. 2	6. 0	2. 1	1. 9	0.8	0.6	_	0. 2	2. 3
借地・借家でもかまわない	107	30.8	9. 3	14. 0	13. 1	13. 1	5. 6	6. 5	1. 9	1. 9	-	1. 9	_	-	1.9
1日20 日20 くりか・5/42/5/4・	101	50.0	J. J	14.0	10. 1	10.1	0.0	0.0	1. 3	1. 3		1. 0			1. 9

住まいの立地に重視するもの(2番目に重視)を聞いたところ、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」をあげた者の割合が26.5%と最も高く、以下「駅などの公共交通施設に近いこと」(12.9%)、「治安が良いこと」(9.8%)などの順となっている。(図表22)

図表22 住まいの立地に重視するもの(2番目に重視)



(注)「とくにない」は、令和元年度調査では「2番目はない」と分類していた。

人口規模別にみると、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は政令指定都市で、「治 安が良いこと」と答えた者の割合は10万人以上の市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「治安が良いこと」と答えた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は20~29歳で、「職場に近く、 通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は20~29歳、30~39歳、40~49歳で、「病院など、医療施設に近 いこと」と答えた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は同居で高くなっている。

住居形態別にみると「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は持ち家で、「駅などの公共交通施設に近いこと」「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は所有で、「治安が良いこと」「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。 永住意向別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」「近所に親や親族などがいること」 と答えた者の割合は住み続けるで、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は住み替えるで高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(図表23)

図表23 住まいの立地に重視するもの(2番目に重視)

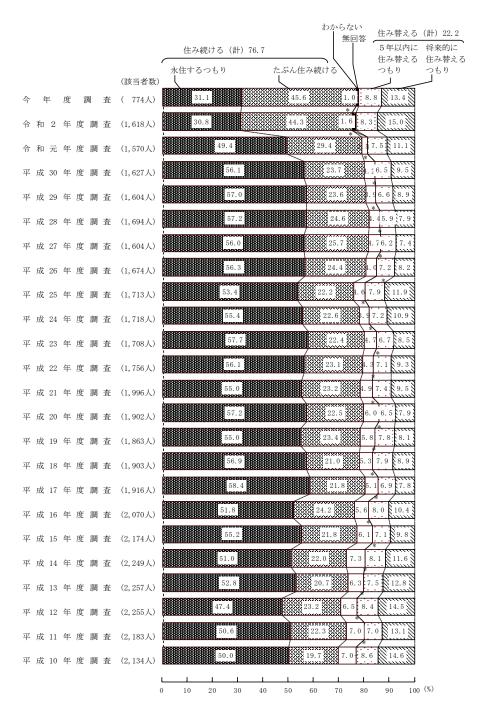
	該	の日	に駅	治	あ自	が職	こ住	い近	近病	と環縁	- 摇 佴	通	そ	논	無
	H/A	利常	近な	安	る然	短場	とみ	る所	い院	境地。	上施育	学	_		,,,,
	当	便の性買	いどこの	が 良	こ災と害	いにこ近	慣 れ	こに	こな とど	にや 恵公	設所がな	に 便		<	
		が物	と公	٧١	に	とく	た	や	ì	ま園	充 성	利	の	に	回
	者	高な いど	共 交	こ と	対 し	通	場 所	親族	医療	れな てと	実し子	であ	•/	1	121
	-18	٤,	通	_	安	勤	で	な	施	い	て育	る		な	
	No.	と生活	施設		全で	時 間	ある	どが	設 に	る自こ然	いて る支		,,		
	数									<u> </u>		٤	他	V)	答
総数数	人 774	% 26. 5	% 12. 9	% 9. 8	% 9. 2	% 8. 0	% 7. 6	% 6. 7	% 5. 7	% 4. 0	% 1. 7	% 1. 6	% 0. 4	% 3. 5	% 2. 5
[人 口 規 模]	,,,	20.0	12.0	•••	0.2			٠.,	•	1. 0		1.0	٠. ١	0.0	2.0
政令指定都市	199	27. 1	16. 6	10. 1	12. 1	8.0	6.0	7. 0	3. 5	3.0	3.0	0. 5	0. 5	2.0	0.5
20万人以上の市	409	26. 4	12.0	9. 5	9.0	6.8	7. 1	5. 9	7. 3	3.9	1.0	2.0	0.5	4.6	3. 9
10万人以上の市	36	30.6	11. 1	19. 4	2.8	11.1	8.3	5. 6	5.6	5.6	-	-	-	-	-
10万人未満の市	63	19.0	9. 5	7. 9	6. 3	15.9	11. 1	14. 3	1.6	6.3	3. 2	3. 2	-	1.6	-
町 村	18	44.4	-	11. 1	11. 1	5. 6	11. 1	5. 6	-	5. 6	-	-	-	5.6	-
人口規模不明	49	24. 5	16. 3	6. 1	6. 1	6. 1	12. 2	4. 1	8. 2	4. 1	2. 0	2. 0	-	4. 1	4. 1
〔都 市 規 模 大 都 市 圏	262	27.5	17. 6	10. 3	7. 3	8. 4	6. 9	6. 1	3.8	4. 2	1. 9	0. 4	0. 4	4. 2	1 1
東京圏	262 178	27.0	16. 3	10. 3	4. 5	10. 1	4.5	6. 7	5. 6	4. 2	2.8	0. 4	0. 4	4. 2	1.1
大 阪 圏	68	26.5	20. 6	5. 9	14. 7	4. 4	11.8	5. 9	-	4. 4	_	1. 5	-	2. 9	1. 5
名 古 屋 圏	16	37.5	18.8	12. 5	6. 3	6.3	12.5	-	-	-	_	-	-	6.3	-
地 方 圏	463	26.1	9. 9	9. 9	10.6	8.0	7.6	7. 3	6.5	3.9	1.5	2. 2	0.4	3.0	3. 0
地方中核都市	132	27.3	15. 2	11.4	9.8	9. 1	6.8	8.3	3.8	1.5	3.0	1.5	-	-	2.3
その他の市町村	331	25. 7	7. 9	9. 4	10.9	7.6	7. 9	6.9	7.6	4.8	0.9	2. 4	0.6	4. 2	3. 3
都市規模不明	49	24. 5	16. 3	6. 1	6. 1	6. 1	12. 2	4. 1	8.2	4. 1	2. 0	2. 0	-	4. 1	4. 1
性															
男 性	398	27.9	12. 6	8. 5	9. 0	10. 1	6.5	6. 0	4. 3	3.5	2. 3	1. 5	0.8	4. 0	3. 0
女 性 無 回 答	371 5	25. 1 20. 0	13. 5	11. 3	9. 4	5. 9	8. 9	7. 5	7. 3	4. 0 40. 0	1. 1	1. 6	_	2. 7 20. 0	1. 6 20. 0
[年 齢]	J	20.0								40.0				20.0	20.0
2 0 ~ 2 9 歳	72	20.8	19. 4	16. 7	2.8	11. 1	11. 1	1.4	2.8	1.4	5. 6	_	1.4	4. 2	1.4
3 0 ~ 3 9 歳	121	26.4	11.6	10.7	8.3	10.7	4. 1	14.0	1.7	4. 1	5. 0	1. 7	-	0.8	0.8
4 0 ~ 4 9 歳	155	24.5	9.0	12. 3	10.3	12.9	10.3	7. 7	1.9	3.2	1.3	3. 9	-	1.9	0.6
50~59歳	149	24. 2	17. 4	10.1	10. 1	7.4	6.0	5. 4	7.4	2.7	0.7	2.0	0.7	4.0	2.0
60~69歳	140	33. 6	13. 6	7. 1	12. 9	2. 9	7. 1	2. 1	5.0	6.4	-	0.7	0. 7	5.0	2. 9
70歳以上	128	28. 1	8. 6	5. 5	7. 0	3. 9	8.6	8.6	14.8	3. 9	-	-	-	4. 7	6. 3
無回答	9	11.1	22. 2	-	11. 1	11. 1	_	-	-	22. 2	_	_	_	11. 1	11. 1
[親 と の 同 居] 同 居	187	28.3	12. 3	10. 7	9. 1	9. 6	8. 6	6. 4	3. 7	2.7	1. 6	_	0. 5	4. 3	2. 1
同居していない	580	26. 2	13. 3	9. 5	9. 3	7.6	7.4	6. 9	6. 4	4. 1	1. 7	2. 1	0. 3	2. 9	2. 2
〔住居形態〕															
持ち家	593	28.3	11. 3	9. 3	9. 3	7. 1	7.8	7.4	6. 7	4. 2	1.5	1. 2	0.2	2.9	2. 9
賃 貸 住 宅	164	21.3	19. 5	11.0	9. 1	12. 2	7. 3	4. 3	1.8	1.8	2. 4	3. 0	1. 2	4.3	0.6
〔土 地 所 有 形 態〕															
所 有	475	29. 3	12.8	7. 4	9. 9	6.7	7. 2	6. 3	6. 7	4.8	1. 3	1. 7	0.2	2. 9	2. 7
非 所 有	273	22.7	13. 6	13. 9	8. 1	10.6	8. 1	8. 1	3. 7	2.6	2. 6	1. 5	0.4	3. 3	1. 1
[永 住 意 向]	E0.4	97.4	10.6	0.0	0 0	7 7	0 1	7 7	C 1	4 5	1 0	1 0	0.2	9 5	9.5
住み続ける 住み替える	594 172	27. 4 23. 8	10. 6 21. 5	9. 9 9. 3	8. 9 10. 5	7. 7 9. 3	8. 1 5. 8	7. 7 3. 5	6. 1 4. 1	4. 5 2. 3	1. 2 3. 5	1. 3 2. 3	0. 3	3. 5 2. 3	2. 5 1. 2
[所有と賃借の志向]	114	20.0	∆1. J	J. J	10.0	J. J	0.0	0.0	7. 1	۵. ن	J. J	2. 0	J. U	2. 0	1. 4
土地・建物を所有したい	516	28.3	11. 6	10. 5	9. 5	8.3	7. 4	6.8	5.8	4. 5	1.6	1. 6	0.4	1. 7	2. 1
借地・借家でもかまわない	107	24. 3	11. 2	7. 5	16.8	5. 6	6. 5	7. 5	6.5	3. 7	3. 7	3. 7	-	0.9	1. 9
1															

2(3) 現住居の永住意向

Q7 今後、現在のお住まいにどのくらいお住みになるつもりですか。

現在の住まいにどのくらい住み続けるつもりかを聞いたところ、「住み続ける(計)」と答えた者の割合が76.7%、「永住するつもり」と答えた者の割合が31.1%、「たぶん住み続ける」と答えた者の割合が45.6%、「住み替える(計)」と答えた者の割合が22.2%、「5年以内に住み替えるつもり」と答えた者の割合が8.8%、「将来的に住み替えるつもり」と答えた者の割合が13.4%となっている。

「住み続ける(計)」の割合が「住み替える(計)」の割合を大きく上回っているのは、過去の調査と同様である。(図表24)



図表24 現住居の永住意向

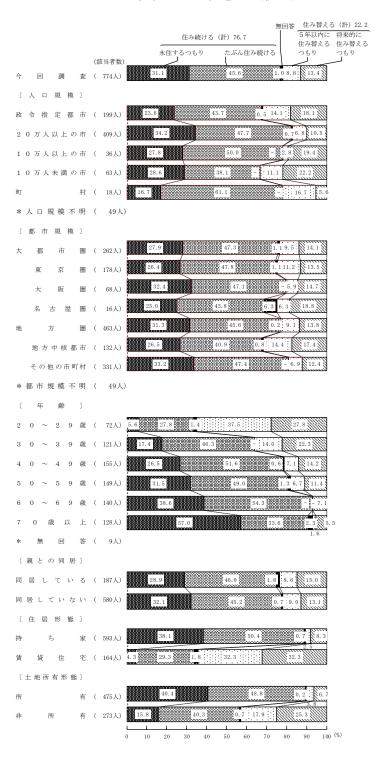
人口規模別にみると、「住み続ける(計)」の割合は20万人以上の市で、「住み替える(計)」の割合は政令指定都市と町村で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「住み続ける(計)」の割合は高年代ほど高く、「住み替える(計)」の割合は若年代ほど高くなっている。

住居形態別にみると、「住み続ける(計)」の割合は持ち家で、「住み替える(計)」の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「住み続ける(計)」の割合は所有で、「住み替える(計)」の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図表24・続き)

図表24 現住居の永住意向 (続き)



2(4) 住み替える場合に希望する地域

Q7SQ2 住み替えるなら、「都心・中心市街地・まちなか」、「郊外地」または「田舎」のいずれを希望しますか。

現在の住まいから住み替えると答えた者(172人)に、住み替える場合に希望する地域を聞いたところ、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合が36.6%、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合が7.0%、「どちらでもよい」と答えた者の割合が24.4%となっている。(図表25)

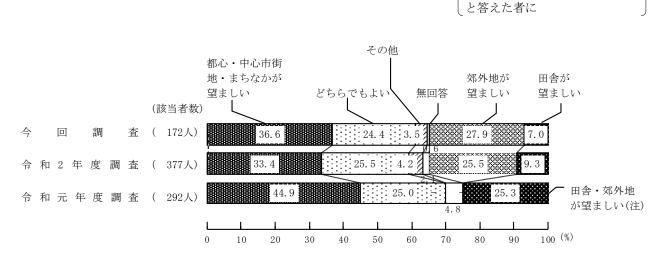
都市規模別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は大都市圏で、「どちらでもよい」と答えた者の割合は地方圏でそれぞれ高くなっている。

性別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合は 男性で高くなっている。

住居形態別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は所有で、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合は非所有でそれぞれ高くなっている。(図表25・続き1)

土地の所有意向別にみると、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合は所有したいで高くなっている。 (図表25・続き2)



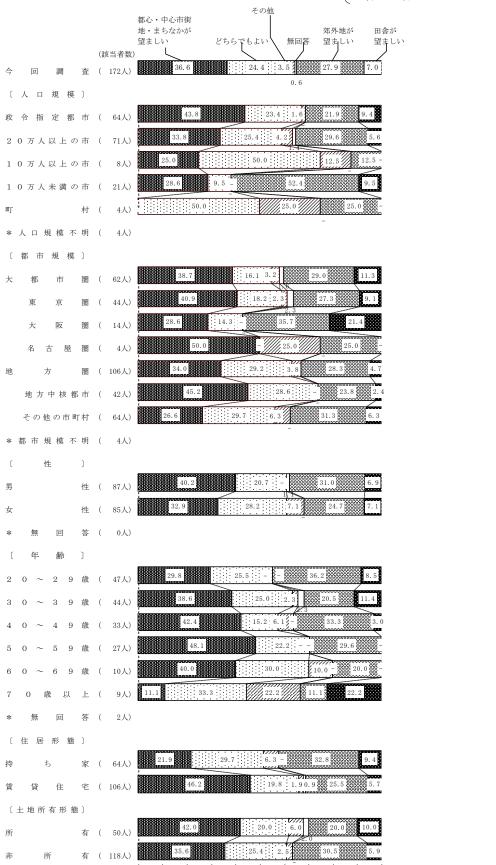
図表25 住み替える場合に希望する地域

現在の住まいから「住み替える」

(注) 令和元年度調査では「田舎・郊外地が望ましい」として質問した。

図表25 住み替える場合に希望する地域(続き1)

(現在の住まいから「住み替える」^{*} と答えた者に



60

図表25 住み替える場合に希望する地域(続き2)

「現在の住まいから「住み替える」~

と答えた者に その他 都心・中心市街 地・まちなかが 郊外地が 田舎が 望ましい どちらでもよい 無回答 望ましい 望ましい (該当者数) 査 (172人) 36.6 7.01.0 〔所有と賃借の意向〕 土地・建物を : 17.9 2.41.2 33.3 (84人) 両方とも所有したい 借地・借家で 22.0 6.0 - 24.0 (50人) 6.0 な 構わ 〔不動産の取引経験〕 22.4 : 3.50.6 売買したことがある(計) (170人) 36.5 7.6 21.1 3.3 1.1 買ったことがある (90人) **31.3** 23.8 ... 3.8 5.0 売ったことがある (80人) 13.3 現在売買を考えている (15人) 33.3 6.7 売買をしたことがない (71人) 〔土地は有利な資産か〕 40.0 そ う 思 う (25人) そうは思わない(46人) どちらともいえない (68人) Š 4.4 わ か ら な い (33人) 〔土地所有意向〕 36.7 所 有 し た い (60人) 5.0 所 有 し た く な い (41人) 29.3 4.9 どちらともいえない (71人) 42.3 25.4 :: 2.8 -**388** 19. 7 100 (%) 10 20 30 40 50 80

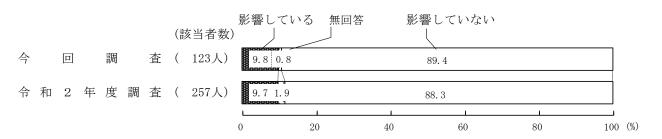
2(5) 住み替える場合に希望する地域の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無

Q7SQ3 希望する理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は 影響していますか。

住み替える場合に「都心・中心市街地・まちなか」、または「郊外地」、または「田舎」を希望すると答えた者に、希望する理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が9.8%、「影響していない」と答えた者の割合が89.4%となっている。(図表26)

図表26 住み替える場合に希望する地域の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無

「住み替える場合に「都心・中心市街地・` まちなか」、または「郊外地」、または「田 舎」を希望すると答えた者に

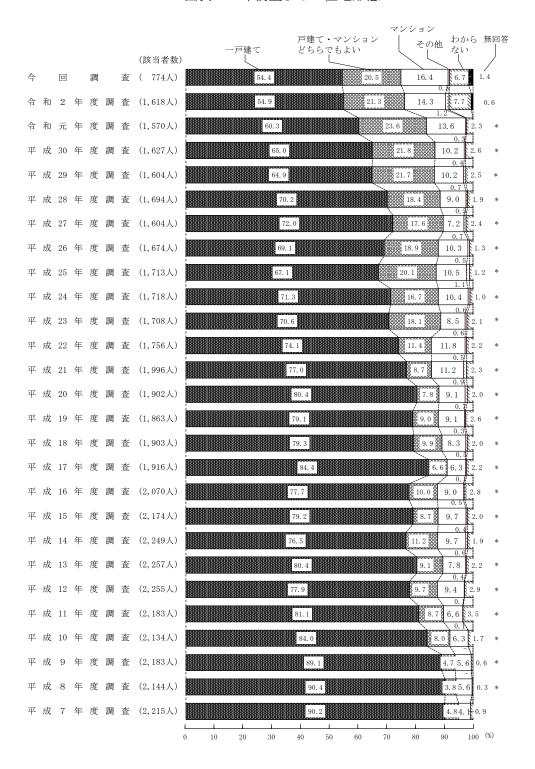


2(6) 今後望ましい住宅形態

Q8 あなたにとって今後望ましいと考えている住宅の形態はどのようなものですか。 一戸建てですか、マンションですか。この中から1つだけお答えください。

望ましい住宅の形態を聞いたところ、「一戸建て」と答えた者の割合が54.4%、「戸建て・マンション どちらでもよい」と答えた者の割合が20.5%、「マンション」と答えた者の割合が16.4%となっている。 「一戸建て」と答えた者の割合が最も高いのは、過去の調査と同様である。(図表27)

図表27 今後望ましい住宅形態



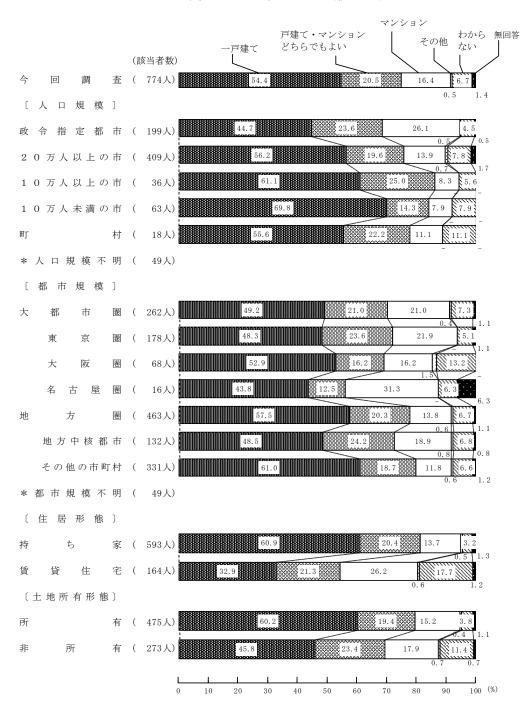
人口規模別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は10万人未満の市で、「マンション」と答えた者の割合は政令指定都市で、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は政令指定都市、10万人以上の市でそれぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は「大都市圏」で、「一戸建て」と答えた者の割合は地方圏で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は持ち家で、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は所有で、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図表27・続き1)

図表27 今後望ましい住宅形態(続き1)



性別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

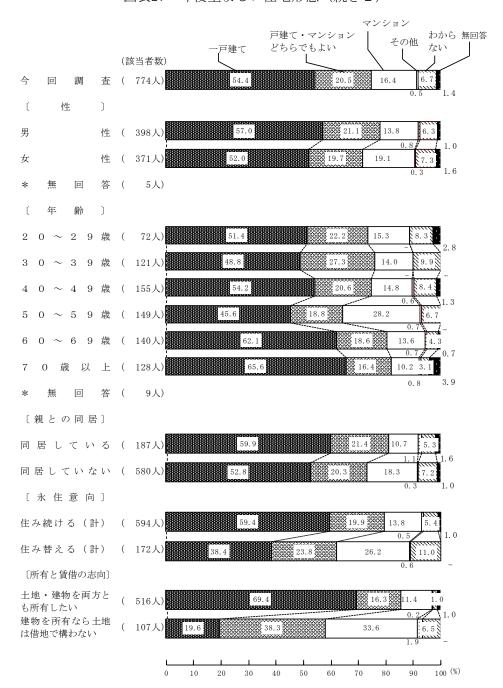
年齢別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は60~69歳、70歳以上で、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は30~39歳で、「マンション」と答えた者の割合は50~59歳、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は同居しているで、「マンション」と答えた者の割合は同居していないで、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は住み続けるで、「マンション」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(図表27・続き2)

図表27 今後望ましい住宅形態(続き2)



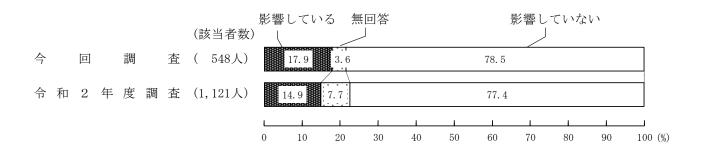
2(7) 今後望ましい住宅形態の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無

Q8SQ3 一戸建てが望ましい、またはマンションが望ましいと考える理由に、新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は影響していますか。

今後望ましい住宅形態として一戸建てが望ましい、またはマンションが望ましいと答えた者(548人)に、そう考える理由に新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が17.9%、「影響していない」と答えた者の割合が78.5%となっている。(図表28)

図表28 今後望ましい住宅形態の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無

「今後望ましい住宅形態として、一戸建[、] てが望ましい、またはマンションが望 ましいと答えた者に



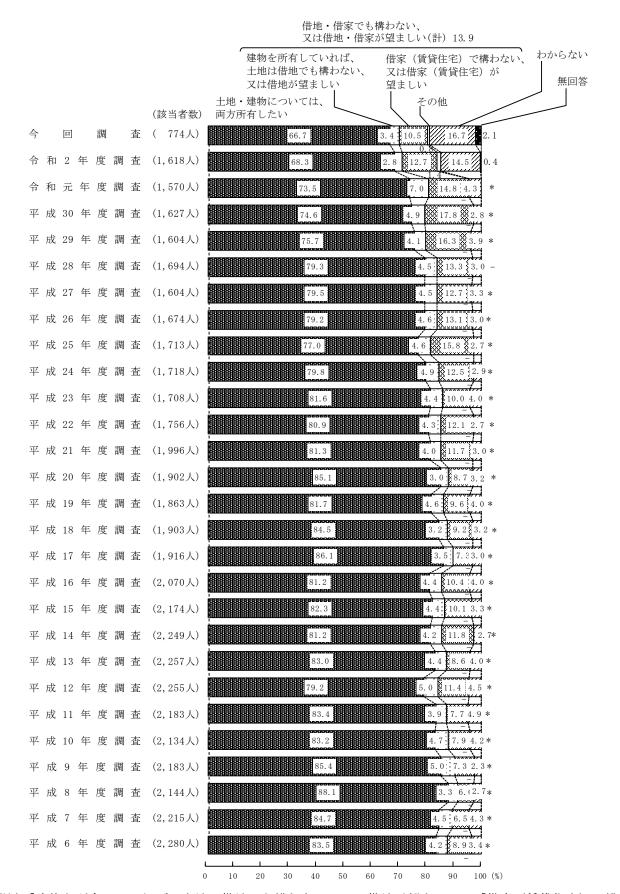
2(8) 所有と賃借の志向

Q9 ご自身が住むための住宅の所有について、どのようにお考えになりますか。

ご自身が住むための住宅の所有についてどう思うか聞いたところ、「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者の割合が66.7%、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、又は借地が望ましい」と答えた者の割合が3.4%、「借家(賃貸住宅)で構わない、又は借家(賃貸住宅)が望ましい」と答えた者の割合が10.5%となっている。

「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者の割合が最も高いのは、前回までの調査結果と 共通である。(図表29)

図表29 所有と賃借の志向

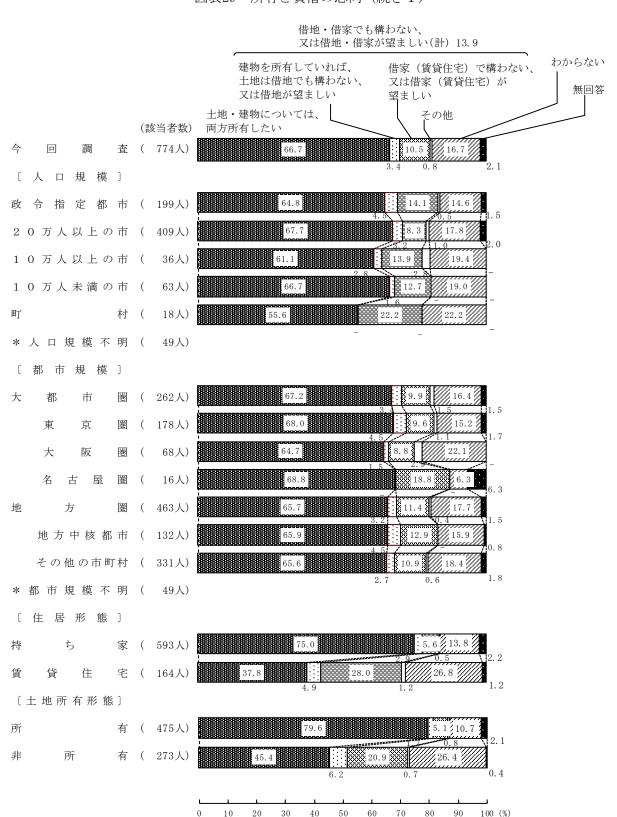


(注)「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、又は借地が望ましい」、「借家(賃貸住宅)で構わない、又は借家(賃貸住宅)が望ましい」は、それぞれ、平成30年度調査までは「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」、「借家(賃貸住宅)で構わない」として質問した。

住居形態別にみると、「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「借家 (賃貸住宅)で構わない、又は借家(賃貸住宅)が望ましい」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞ れ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者の割合は所有で、「借家(賃貸住宅)で構わない、又は借家(賃貸住宅)が望ましい」、「わからない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図表29・続き1)

図表29 所有と賃借の志向(続き1)

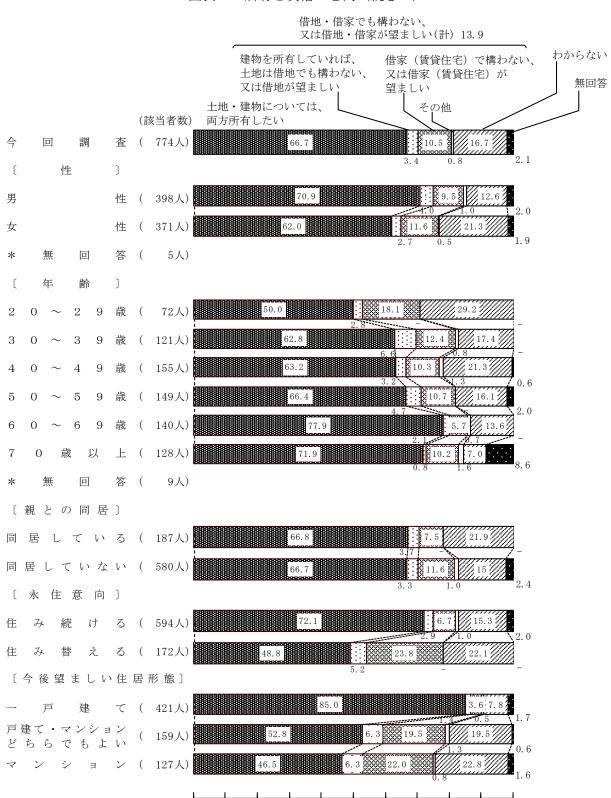


- 50 -

性別にみると、「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

永住意向別にみると、「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「借家(賃貸住宅)で構わない、又は借家(賃貸住宅)が望ましい」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。(図表29・続き2)

図表29 所有と賃借の志向(続き2)



30

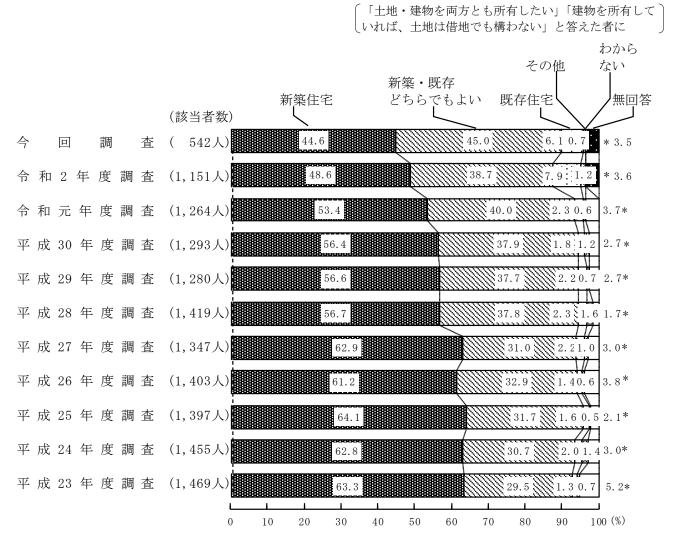
2(9) 新築住宅か、既存住宅か

Q9SQ3 あなたが所有したいと思う住宅はどのようなものですか。新築住宅ですか、既存住宅ですか。

新築住宅か、既存住宅かを聞いたところ、「新築住宅」と答えた者の割合が44.6%、「新築・既存どちらでもよい」と答えた者の割合が45.0%、「既存住宅」と答えた者の割合が6.1%となっている。

「新築住宅」と答えた者の割合が最も高く、続いて「新築・既存どちらでもよい」、「既存住宅」の順となっているのは、過去の調査結果と同じである。(図表30)

図表30 新築住宅か、既存住宅か

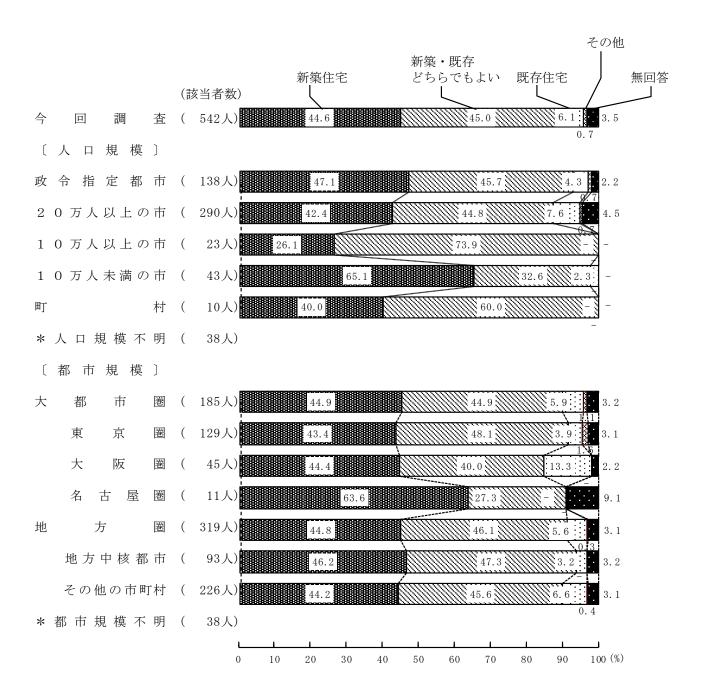


(注)「既存住宅」は、令和元年度調査までは「中古住宅」として質問した。

人口規模別にみると、「新築・既存どちらでもよい」と答えた者の割合は10万人以上の都市で高くなっている。(図表30・続き1)

図表30 新築住宅か、既存住宅か (続き1)

「土地・建物を両方とも所有したい」「建物を所有して いれば、土地は借地でも構わない」と答えた者に

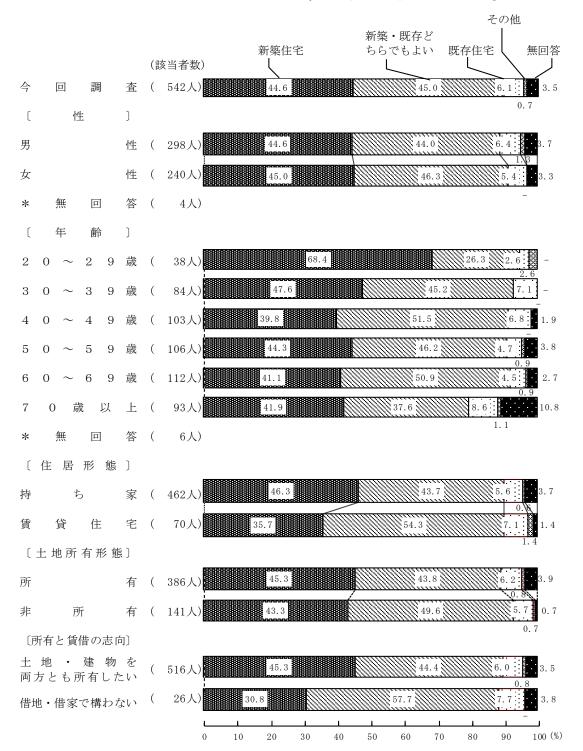


性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「新築・既存どちらでもよい」と答えた者に割合は賃貸住宅で高くなっている。 所有と貸借の志向別にみると、「新築住宅」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、 「新築・既存どちらでもよい」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。 (図表30・続き2)

図表30 新築住宅か、既存住宅か (続き2)

「土地・建物を両方とも所有したい」「建物を所有して いれば、土地は借地でも構わない」と答えた者に



3 土地にかかわる情報の提供・利用について

3(1) 不動産取引時に参考にしている情報(価格情報)

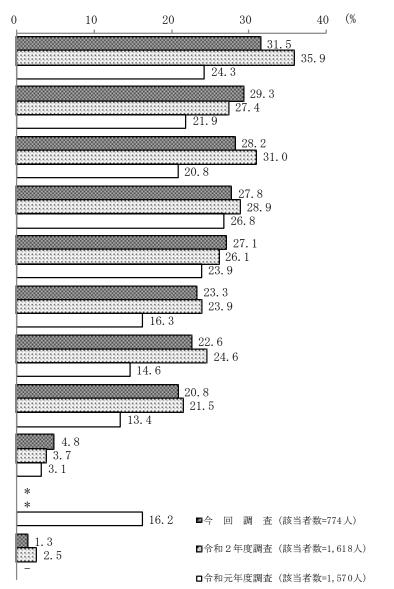
Q10 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格に関して、主にどのような情報を 参考にしましたか。または、どのような情報を参考にすると思いますか。この中からいくつ でもお答えください。(M. A.)

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか(または、参考にするか)聞いたところ、「不動産会社の広告(チラシ、新聞広告等)」をあげた者の割合が31.5%で最も高く、以下「不動産の情報誌」(29.3%)、「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」(28.2%)、「知人・友人の話」(27.8%)、「不動産会社等のホームページ」(27.1%)などの順となっている。(複数回答、図表31)

図表 31 不動産取引時に参考にしている情報(価格情報)

(複数回答)

産会社の広告 (チラシ、新聞広告等) 不 産 情 動 \mathcal{O} 誌 不動産会社や展示場を訪問して る 情 知 人 · 友 人 話 不動産会社等のホームページ 地価公示、都道府県地価調査 不動産の取引価格情報 路線価、固定資産税評価額 そ \mathcal{O} 他 な わ カン 5 VI 無 口



性別にみると、「地価公示、都道府県地価調査」をあげた者の割合は男性で、「不動産会社や展示場を 訪問して得る情報」、「知人・友人の話」をあげた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。(複数回 答、図表 32)

図表 32 不動産取引時に参考にしている情報(価格情報)

		聞 告 不 広 チ 重	不動産	得示不 る場を産	知 人 •	ホ 不 ー 動 ム 産	府地 県価 地公	格 不 情 動 報 産	産 路 税 線 評 価	そ	無
	者	等 ラ 会) シ 社 の	の 情 報	報 訪 会問 社	友人の	ペ会 社 ジ等	価 示 調 査 都	の 取 引	価 額 固 定	の	回
	数	新広	誌	て展	話	の	道	価	資	他	答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	774	31. 5	29.3	28. 2	27.8	27. 1	23. 3	22.6	20.8	4.8	1.3
性											
男性	398	30. 7	30.7	23. 9	23. 4	28.6	26. 4	24.6	21.6	4. 5	1.0
女性	371	32.6	28.0	32.6	32.6	25. 9	20. 2	20.8	19.9	5. 1	1.3
無 回 答	5	20.0	20.0	40.0	20.0	-	_	_	20.0	-	20.0
[年 齢]											
2 0 ~ 2 9 歳	72	26. 4	23.6	27.8	38.9	43. 1	13. 9	11.1	9.7	6.9	1.4
3 0 ~ 3 9 歳	121	29.8	32. 2	31.4	33. 9	33. 9	17. 4	15.7	14.0	1.7	-
4 0 ~ 4 9 歳	155	29. 7	32.3	20.6	23. 2	34.8	18. 1	16.8	19.4	5.2	-
5 0 ~ 5 9 歳	149	40. 9	27.5	38. 9	25.5	28. 2	28. 2	29.5	26. 2	3.4	0.7
6 0 ~ 6 9 歳	140	30. 7	31.4	25.0	22.9	21.4	29. 3	34. 3	23.6	3.6	1.4
7 0 歳 以 上	128	29. 7	27.3	25.8	28.9	9.4	29.7	23.4	25.0	9.4	3.9
無 回 答	9	11. 1	11.1	22.2	33. 3	_	_	_	33. 3	_	11. 1
[不動産取引経験]											
不 動 産 を 売 買 し た こ と が あ る (小 計)	701	29. 2	30.4	27. 7	26. 0	29. 2	21.0	26.0	18.5	4. 1	0.3
不動産を買ったことがある	418	30. 4	31. 1	28.0	26. 1	28. 2	21. 3	26. 1	18.7	3.8	0.5
不動産を売ったことがある	283	27. 6	29. 3	27. 2	25. 8	30. 7	20. 5	25.8	18. 4	4. 6	-
現在不動産の売買を考えている	30	20. 0	10.0	16.7	33. 3	26. 7	13. 3	30.0	16. 7	13. 3	3. 3
不動産の売買をしたことはない	311	33. 1	29.6	28. 9	30. 5	25. 4	27. 7	18.6	23.8	6. 4	1.3

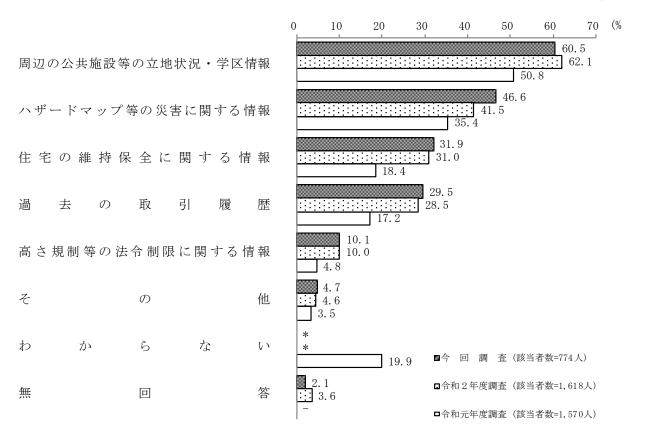
3(2) 不動産取引時に参考にしている情報(ハザードマップ等の非価格情報)

Q11 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格以外の情報に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。または、どのような情報を参考にすると思いますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか(または、参考にするか)聞いたところ、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合が60.5%と最も高く、以下「ハザードマップ等の災害に関する情報」(46.6%)、「住宅の維持保全に関する情報」(31.9%)、「過去の取引履歴」(29.5%)などの順となっている。

「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合が最も高いのは、前回調査と同じである。(複数回答、図表33)

図表 33 不動産取引時に参考にしている情報(ハザードマップ等の非価格情報)



土地所有形態別にみると、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合は所有で、「住宅の維持保全に関する情報」「過去の取引履歴」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「過去の取引履歴」をあげた者の割合は借地・借家で構わないで、でそれぞれ高くなっている。

(複数回答、図表 34)

図表34 不動産取引時に参考にしている情報(ハザードマップ等の非価格情報)

		情の周報立辺	災ザ	す宅	過 去	制高とは	そ	無
	当 者	地の状公況共	に ド 関 マ	報 持	の 取 引	に関する	Ø	П
	70	・ 施 学 設	すッ るプ	保 全	履	る 情 法		
	数	区 等	情 等	に	歴	報令	他	答
	人	%	%	%	%	%	%	%
総数	774	60.5	46.6	31.9	29.5	10.1	4. 7	2. 1
性								
男 性	398	58.3	46. 7	31.7	30. 7	12. 1	5.8	1.8
女性	371	63.3	46. 4	32.6	28.3	8. 1	3. 5	2.2
無回答	5	20.0	60.0	-	20.0	-	-	20.0
[年 齢]								
2 0 ~ 2 9 歳	72	55.6	50.0	38.9	31.9	15. 3	_	2.8
3 0 ~ 3 9 歳	121	62.0	50.4	30.6	27. 3	12.4	5.0	0.8
4 0 ~ 4 9 歳	155	61.3	41.9	22.6	33. 5	7. 7	3.9	0.6
5 0 ~ 5 9 歳	149	66. 4	51.0	41.6	29. 5	9.4	4.0	0.7
6 0 ~ 6 9 歳	140	59. 3	46.4	30.7	30.7	8.6	5. 7	1.4
7 0 歳 以 上	128	57.8	41.4	30.5	23.4	10.2	7.8	6.3
無回答	9	22. 2	55.6	33.3	33.3	11. 1	_	11. 1
[住 居 形 態]								
持ち家	593	63. 1	45. 4	30.5	27.2	9.6	5.6	1.5
賃 貸 住 宅	164	54. 3	52.4	37.2	38. 4	11.0	1.2	1.8
[土 地 所 有 形 態]								
所 有	475	65. 1	46. 7	29.5	27. 4	9.5	5.9	1.5
非 所 有	273	54.6	48.0	36. 3	34. 1	11.4	2.6	1.8
「所有と賃借の志向」	510	24.5	40.0	00.0	05.5	44.0	4.0	
土地・建物を両方とも所有したい	516	64. 7	48.8	32. 9	27.7	11. 2	4. 3	1. 2
借地・借家で構わない	107	50. 5	51.4	34. 6	34. 6	4. 7	4. 7	1.9
[不 動 産 取 引 経 験] 不 動 産 を 売 買 し た								
ことがある(小計)	701	61.2	46. 2	28.2	31.0	10.4	4.9	0.1
不動産を買ったことがある	418	62. 9	46.7	27.3	30. 1	10.5	5.0	0.2
不動産を売ったことがある	283	58. 7	45.6	29.7	32.2	10.2	4.6	_
現在不動産の売買を考えている	30	43. 3	56. 7	30.0	40.0	6.7	6. 7	3. 3
不動産の売買をしたことはない	311	59. 5	47. 6	38.9	28.9	10.3	4.8	3. 5

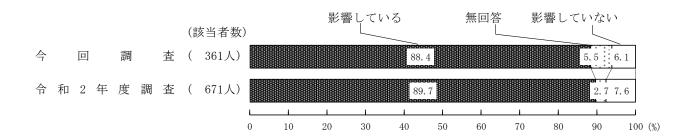
3(3) ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無

Q11SQ あなたがハザードマップ等の災害に関する情報を参考にしたり、参考にすると思う 理由に、近年の災害の発生状況は影響していますか。

ハザードマップ等の災害に関する情報を参考にした(または、参考にする)と答えた者に、そう思う理由として、近年の災害の発生状況は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が88.4%、「影響していない」と答えた者の割合が6.1%となっている。(図表35)

図表35 ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無

´ ハザードマップ等の災害に関する情報` を参考にした (または、参考にする) と 答えた者に

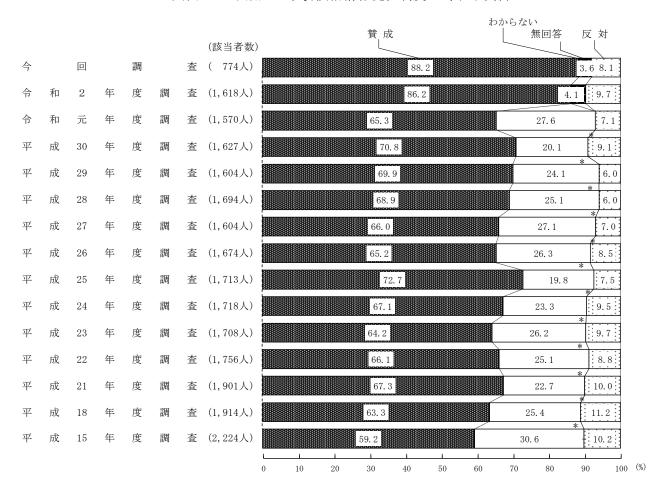


3(4) 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否

Q12 国土交通省が、平成18年4月より、売買の参考となるよう、不動産の取引価格を一般に提供していることについてどうお考えになりますか。ただし、わが国では、諸外国とは異なり、取引した方の氏名や取引された不動産の詳しい所在などの情報は提供していません。この中から1つだけお答えください。(注1)(注2)

不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否について聞いたところ、「賛成」と答えた者の割合が88.2%、「反対」と答えた者の割合が8.1%となっている。

「賛成」と答えた者の割合が「反対」と答えた者の割合を上回っているのは、過去の調査と同様の傾向である。(複数回答、図表 36)

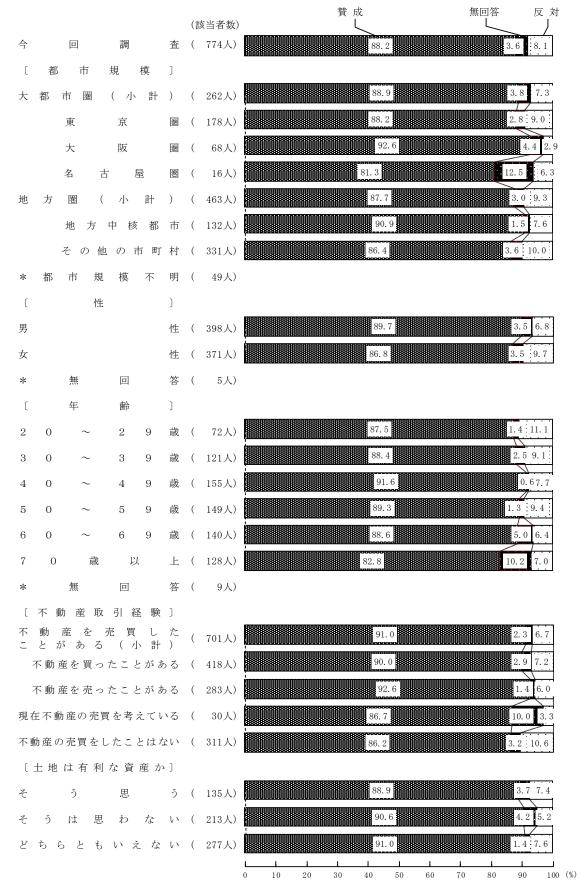


図表 36 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否

- (注1) 平成15年度、平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。
- (注2) 平成15年度調査では「取引価格情報公開制度導入の賛否」について質問した。

性別にみると、大きな差異は見られない。 土地は有利な資産かについての評価別にみると、大きな差異は見られない。(図表 36・続き)

図表 36 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否 (続き)



3(5) 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え

Q13 国土交通省が提供している取引価格等の情報は、現時点では、個別の物件が容易に特定できないように配慮し、取引当事者の氏名や物件の詳しい所在等の情報は提供していません。このことについて、どうお考えになりますか。この中から 1 つだけお答えください。(注)

不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲について聞いたところ、「物件の所在や個人名まで公表されても、詳細な情報を提供してほしい」と答えた者の割合が5.3%、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合が37.2%、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合が48.4%、「情報を提供することは反対である」と答えた者の割合が5.6%となっている。

「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」が回答割合の高い上位2位であるのは、前回調査と同様である。(図表37)

物件の所在や個人名まで公表され ても構わないから、詳細な情報を 情報を提供することは 現在の提供内容のまま、 提供してほしい 反対である 物件の所在は構わないが. 個人名は公表せず、物件 個人名は公表しないで も簡単に特定されないよ の他 わから 情報を提供してほしい うにしてほしい 無回答 (該当者数) 今 口 調 杳 (774人) 5.3 37.2 48.4 5.6 0.9 2.6 令 年 4.6 0.7 和 2 度 調 杳 (1,618人) 5.6 38. 4 46. 2 4.5 令 和 元 年 度 調 査 (1,570人) 5.6 29.8 38. 2 11.9 14.5 平 年 (1.627人) HV. 30 度 調 杏 7.8 36.4 33.1 ∷ 9.8 12.8 平 成 年 調 (1,604人) 29 度 33.0 35.3 9.2 15.2 亚. 年. 度 (1,694人) HŽ. 28 調 杳 6.5 33.6 35.9 8.7 15.3 平 成 27 年 度 調 (1,604人) 31.7 32.7 10.1 17.4 亚. 成 26 年 度 調 杳 (1,674人) 33.8 38.9 ₿9.9 12.4 平. 成 25 年 度 調 (1,713人) 7. 5 36. 4 36.0 8.3 11.9 亚. 成 24 年 度 調 杳 (1,718人) 7.3 38.2 34.8 11.4 平 成 23 年 度 調 査 (1,708人) 7. 9 36. 5 31.2 9.1 15. 2 平 成 22 年 度 調 (1,756人) 36. 7 8.3 亚 年 成 21 度 調 (1,901人) 31.9 6.8 13 7 40.2 平 成 18 年 度 調 査 (1,914人) 37. 4 30.0 10.7 13.7 10 20 30 100 (%) 40 50 60

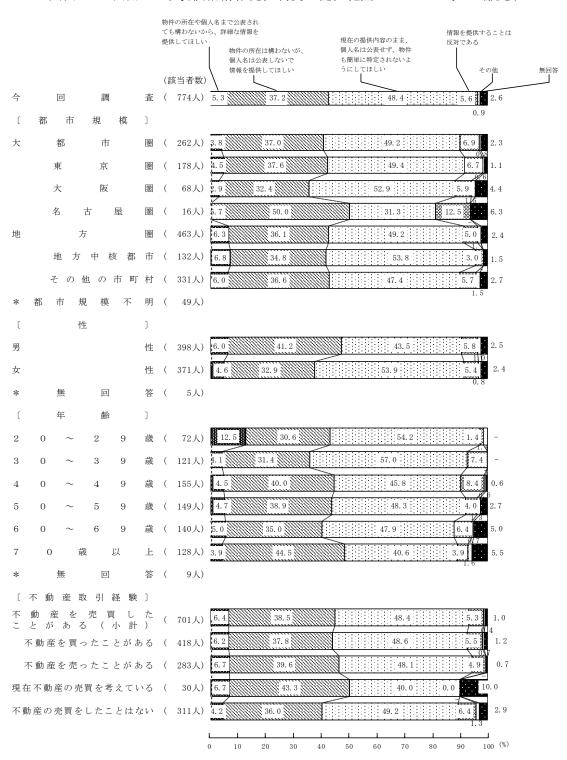
図表 37 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え

(注) 平成 18 年度、平成 21 年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施 した。 性別にみると、大きな差異は見られない。

年齢別にみると、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合は30~39歳で高くなっている。

不動産の取引経験別にみると、現在不動産の売買を考えているで、「物件の所在や個人名まで公表されても構わないから、詳細な情報を提供してほしい」「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合は高く、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合は低くなっている。(図表 37・続き)

図表 37 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え (続き)



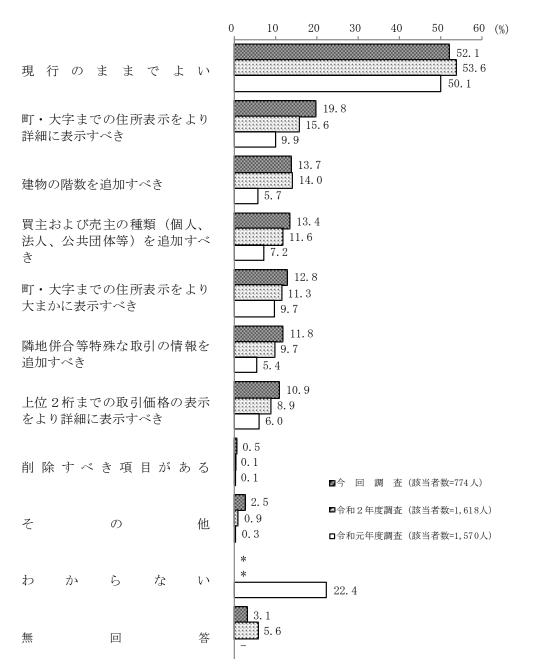
3(6) 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

Q14 あなたが不動産取引を検討する際、国土交通省が提供している取引価格等の情報を参照 するとしたら、現時点での提供内容について、どのようにお考えになりますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考えを聞いたところ、「現行のままでよい」を あげた者の割合が 52.1%と最も高く、以下「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」(19.8%) などの順となっている。

「現行のままでよい」をあげた者の割合が最も高いのは、過去の調査結果と同じである。 (複数回答、図表 38)

図表 38 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え



人口規模別にみると、「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は 10 万人未満の市で、「建物の階数を追加すべき」をあげた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

性別にみると、「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「現行のままでよい」をあげた者の割合は $30\sim39$ 歳で、「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は $50\sim59$ 歳で、「建物の階数を追加すべき」をあげた者の割合は $40\sim49$ 歳で、「町・大字までの住所表示をより大まかに表示すべき」をあげた者の割合は 70 歳以上で、「上位 2 桁までの取引価格の表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は $20\sim29$ 歳で、それぞれ高くなっている。(図表 39)

図表 39 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

	該 当 者 数	現行のままでよい	をより詳細に表示すべき町・大字までの住所表示	建物の階数を追加すべき	等)を追加すべき(個人、法人、公共団体買主および売主の種類	より大まかに表	報地	すべき の表示をより詳細に表示上位2桁までの取引価格	削除すべき項目がある	その他	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	774	52. 1	19.8	13. 7	13. 4	12.8	11.8	10.9	0.5	2. 5	3. 1
[人 口 規 模] 政 令 指 定 都 市	199	49. 2	21. 6	20. 1	13. 1	13. 1	8. 0	9. 5	1. 0	2. 5	2. 5
20万人以上の市	199 409	49. Z 54. 5	16. 6	12. 2	13. 7	13. 1 12. 5	13. 4	9. 5 10. 5	1.0	2. 9	3. 4
1 0 万人以上の市	36	52. 8	16. 7	19. 4	19. 4	16. 7	5. 6	13. 9	_	2. 8	-
1 0 万 人 未 満 の 市	63	47.6	30. 2	3. 2	14. 3	12. 7	11. 1	15. 9	1.6	-	-
町村	18	44.4	22. 2	11. 1	16.7	16.7	11. 1	16.7	-	5.6	-
人口規模不明	49	51.0	26. 5	10.2	6. 1	10.2	18.4	8. 2	2.0	-	10.2
性											
男 性	398	48.7	24. 6	12.6	14. 3	14. 3	11. 3	12.6	0.8	2.0	3.0
女性	371	56. 1	14. 3	14. 8	12. 7	11. 1	12. 4	9. 2	0.3	3. 0	3. 0
無 回 答 [年 齢]	5	20.0	40.0	20.0	_	20.0	_	-	_	_	20.0
2 0 ~ 2 9 歳	72	55. 6	20.8	9. 7	15. 3	8. 3	5. 6	15. 3	1.4	2.8	1.4
3 0 ~ 3 9 歳	121	57. 0	14. 0	14. 9	12. 4	11.6	9. 1	7. 4	0.8	2. 5	1. 7
4 0 ~ 4 9 歳	155	53. 5	18. 1	16. 1	12. 9	12. 3	9. 7	10. 3	-	2. 6	0.6
5 0 ~ 5 9 歳	149	49.7	24. 2	15. 4	14. 1	14. 1	14. 1	12.8	0.7	2.7	1.3
6 0 ~ 6 9 歳	140	50.0	20.7	12. 1	12.9	12.9	14. 3	13.6	0.7	2. 1	5.0
7 0 歳 以 上	128	48.4	20.3	11.7	14.8	15.6	15.6	7.8	-	2.3	7.8
無 回 答	9	55.6	22. 2	11. 1	-	11. 1	-	-	_	-	11. 1
[不 動 産 取 引 経 験] 不 動 産 を 売 買 し た ことが ある (小計)	701	51.6	21. 7	14. 3	13.8	13. 0	13. 1	11.7	0.6	1.3	1.4
不動産を買ったことがある	418	51.7	20.8	14. 1	13. 4	12.9	13. 2	11.2	0.5	1.7	1.4
不動産を売ったことがある	283	51.6	23.0	14. 5	14. 5	13. 1	13. 1	12. 4	0.7	0.7	1.4
現在不動産の売買を考えている	30	36. 7	26. 7	26. 7	16. 7	6. 7	13. 3	16. 7	_	6. 7	10.0
不動産の売買をしたことはない	311	55. 0	16. 7	12. 9	13. 2	13. 5	9. 6	10.6	0.6	3. 2	3. 5

3(7) 土地所有者情報の開示の是非

Q15 誰でも簡単に土地の所有者が分かるように、所有者情報は一般に開示されてもよいと考えますか。

土地の所有者情報は一般に開示されてもよいと考えるか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が 27.1%、「いいえ」と答えた者の割合が 70.8%となっている。

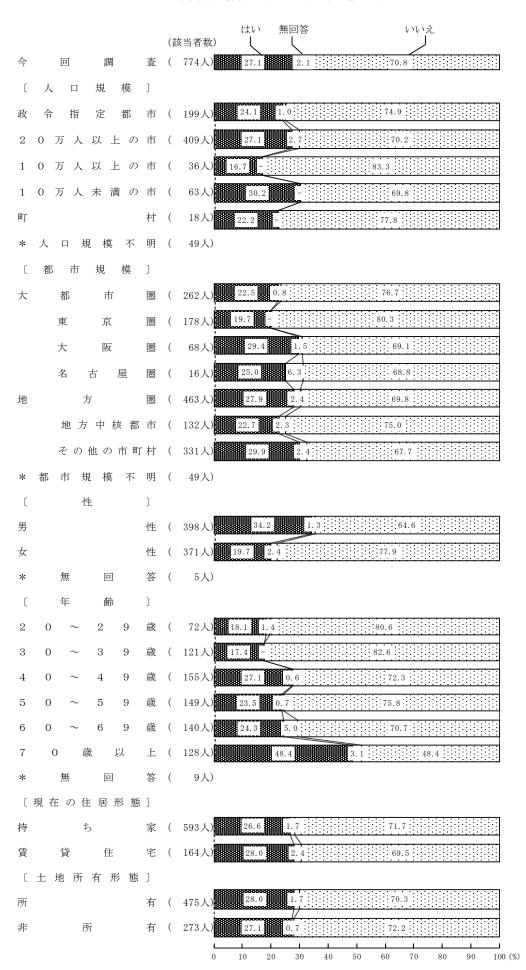
「いいえ」の割合が「はい」を大きく上回っているのは、過去の調査結果と同様である。 (図表 40)

わからない はい 無回答 いいえ (該当者数) 今 查 (774人) 27.1 70.8 29.8 3.0 ::: 令和2年度調査(1,618人) 令和元年度調査(1,570人) 15.1 64.8 32. 5 51.4 平成30年度調査(1,627人) 16.0 平成29年度調査(1,604人) 34. 7 49.6 15.8 70 100 (%) 10 20 40

図表 40 土地所有者情報の開示の是非

人口規模別にみると、「いいえ」と答えた者の割合は 10 万人以上の市で高くなっている。 性別にみると、「はい」と答えた者の割合は男性で、「いいえ」と答えた者の割合は女性で、それ ぞれ高くなっている。(図表 40・続き)

図表 40 土地所有者情報の開示の是非 (続き)

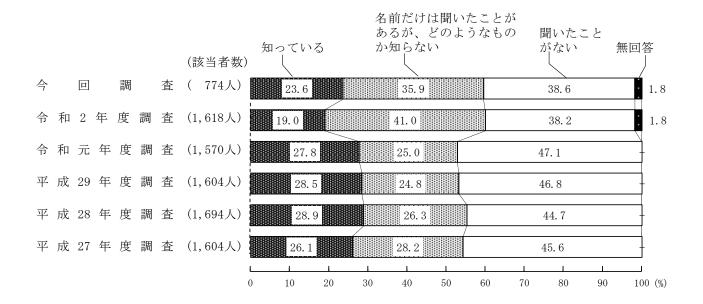


3(8) 空き家・空き地バンクの認知度

Q16 市町村等が空き家・空き地を紹介する、いわゆる「空き家バンク」または「空き地バンク」をご存じですか。

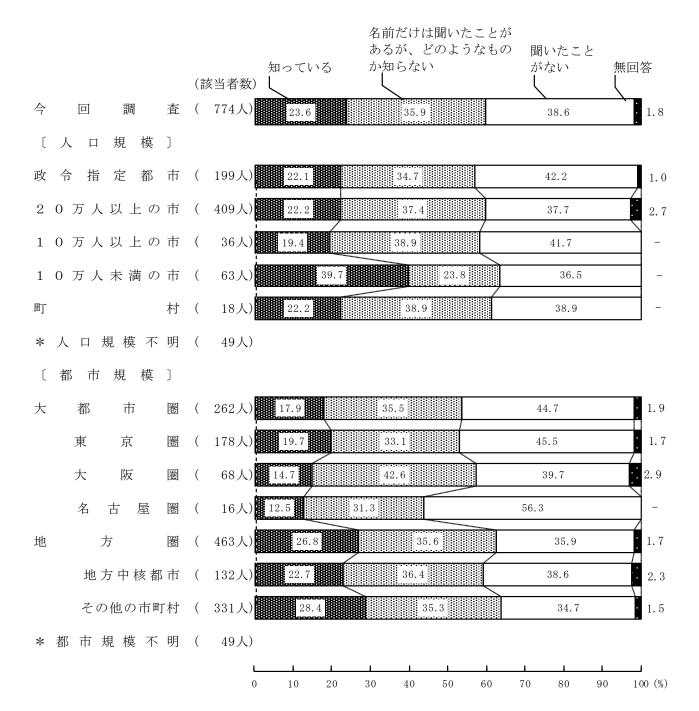
空き家バンク」または「空き地バンク」を知っているか聞いたところ、「知っている」と答えた者の割合が23.6%、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合が35.9%。「聞いたことがない」と答えた者の割合が38.6%となっている。(図表41)

図表 41 空き家・空き地バンクの認知度



人口規模別にみると、「知っている」と答えた者の割合は 10 万人未満の市で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は政令指定都市と 10 万人以上の市で、それぞれ高くなっている。(図表 41・続き 1)

図表 41 空き家・空き地バンクの認知度(続き1)



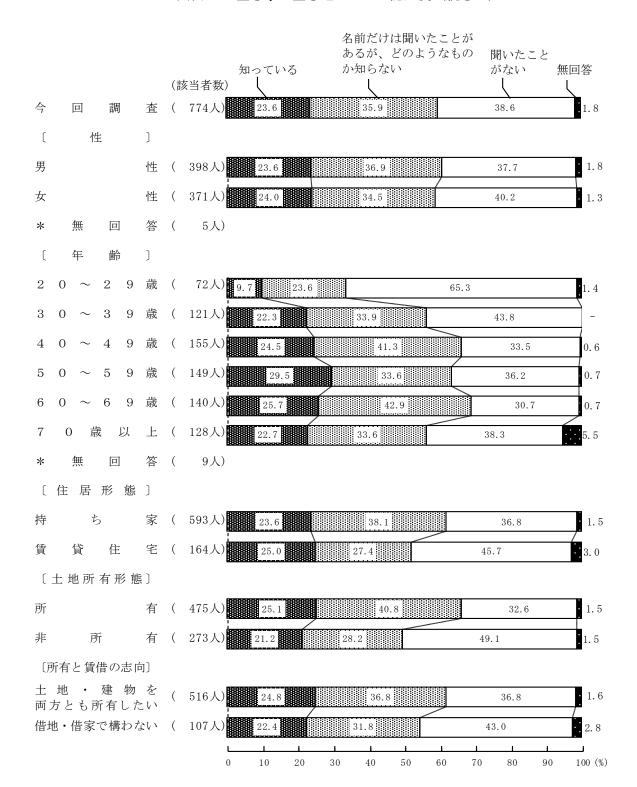
性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は持ち家で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答え た者の割合は所有で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

(図表 41・続き2)

図表 41 空き家・空き地バンクの認知度(続き2)



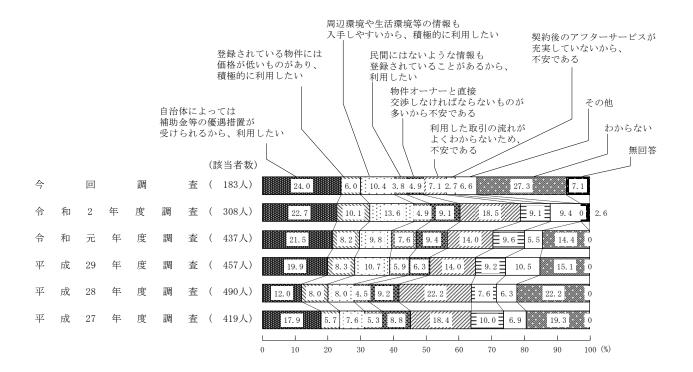
3(9) 空き家・空き地バンクの活用意向

Q16SQ あなたは、「空き家バンク」または「空き地バンク」を活用して、土地や住宅を購入・ 賃借することについて、どのようにお考えになりますか。この中から1つだけお答 えください。

空き家・空き地バンクの活用意向を聞いたところ、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」と答えた者の割合が24.0%と最も高く、以下「周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい」(10.4%)「利用した取引の流れがよくわからないため、不安である」(7.1%)、「登録されている物件には価格が低いものがあり、積極的に利用したい」(6.0%)などの順となっている。(図表42)

図表 42 空き家・空き地バンクの活用意向

「 「空き家バンク」、「空き地バンク」を` | 知っていると答えた者に



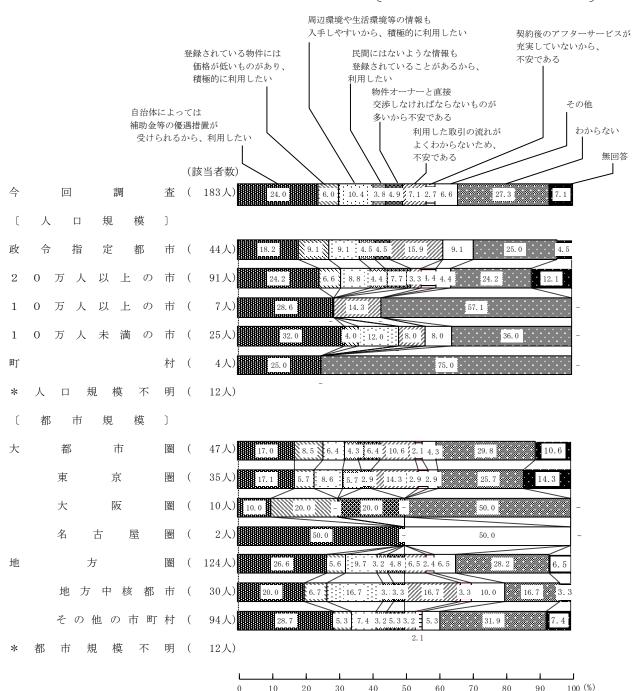
性別にみると、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」と答えた者の割合は男性で、「わからない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」「利用した取引の流れがよくわからないため、不安である」と答えた者の割合は賃貸住宅で、「周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい」と答えた者の割合は持ち家で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。(図表 42・続き 1、続き 2)

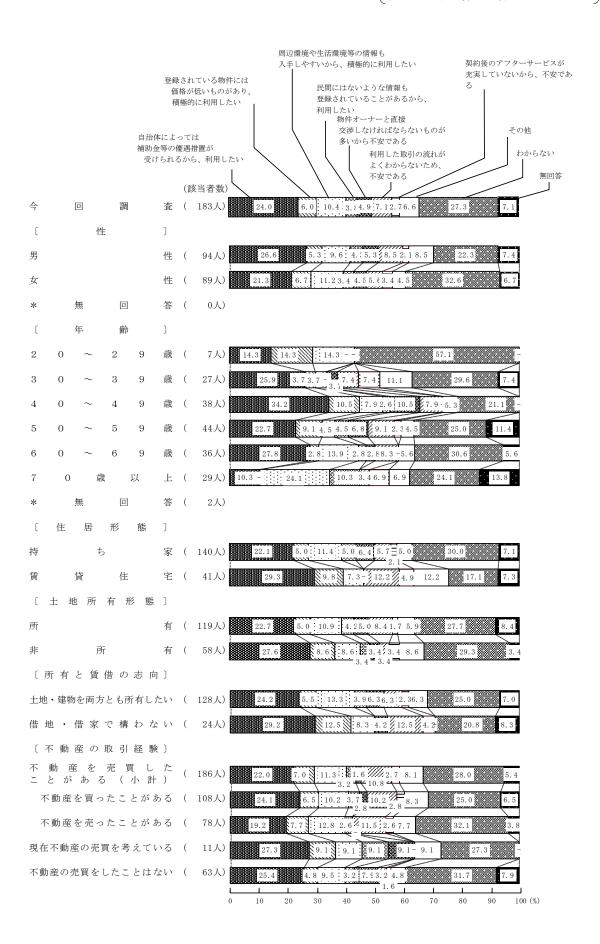
図表 42 空き家・空き地バンクの活用意向(続き1)

「空き家バンク」、「空き地バンク」を 知っていると答えた者に



図表 42 空き家・空き地バンクの活用意向(続き2)

´ 「空き家バンク」、「空き地バンク」を[`] 知っていると答えた者に



4 身近に感じる土地問題などについて

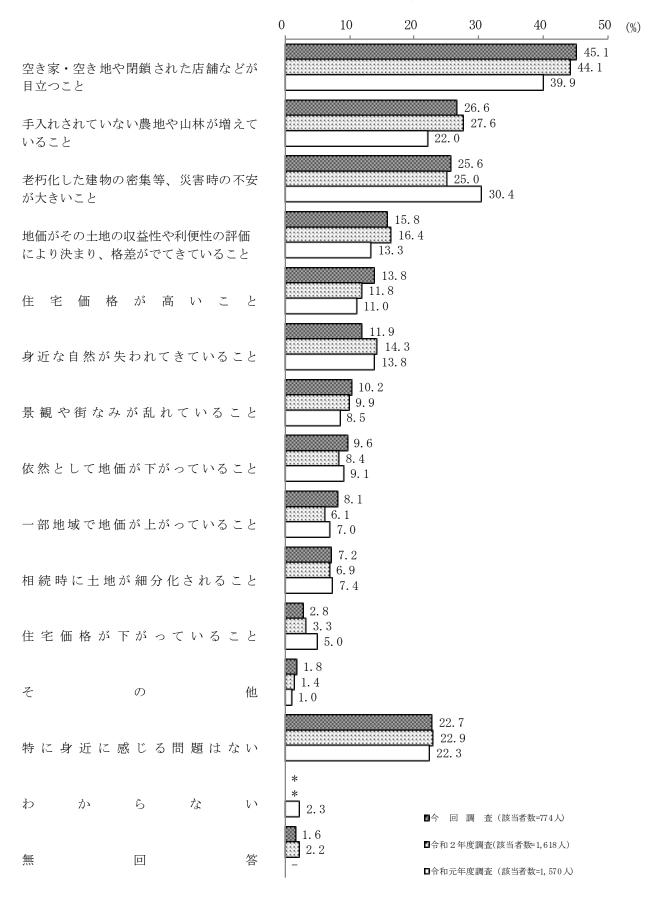
4(1) 身近に感じる土地問題

Q17 あなたは、日頃、土地に関して身近に感じる問題がありますか。 この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

日頃、土地に関して身近に感じる問題について聞いたところ、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合が45.1%と最も高く、以下「手入れされていない農地や山林が増えていること」(26.6%)、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」(25.6%)「地価がその土地の収益性や利便性の評価により決まり、格差がでてきていること」(15.8%)などが上位を占めている。なお、「特に身近に感じる問題はない」と答えた者の割合が22.7%となっている。

今回の調査では昨年と同様に、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」が上位となった。この項目については、近年上昇傾向があることがわかった。(複数回答、図表43)

図表 43 身近に感じる土地問題



人口規模別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」「老朽化した建物の密集等、 災害時の不安が大きいこと」をあげた者の割合が20万人以上の市で高くなっている。特に「空き家・空 き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合は、人口規模に依らず高いことがわかった。 住居形態別にみると、やはり「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」が最も高い。「老 朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」をあげた者の割合が賃貸住宅で高くなっている。 土地所有形態別でも、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」が最も高い。「老朽化し た建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」をあげた者の割合は非所有で高くなっている。 (複数回答、図表44)

図表44 身近に感じる土地問題

	,														
	該	目空	い手	が老	に地	住	身	景	依	_	相	住	そ	特	無
		立き	る入	大 朽	よ価		近	観	然	部	続	宅		ΙC	
		つ家	これ	き化	りが	宅	な	æ,	ح	地	時				
		こ・	とさ	いしこた	決そ		自	街	l	域	に	価		身	
		と 空 き	れて	と建	まの り土	価	然		て	で	土	格		近	
	当	地	٧١	物	、地	₽∕⋝	が	な	地	地	地	が		に	
		や	な	の	格の	格	失	み	価	価	が	下		感	
		閉	۱.۱ ۱۱	密	差収	が	わ	が	が	が・	細	が	の	じ	回
		鎖さ	農 地	集等	が 益 で 性		れ	乱	下	上	分	っ		る	
	-14	れ	P.	4,	てや	高	て	れ	が	がっ	化	- T		問	
	者	た	山	災	き利		きて	て	って	って	さ				
		店	林	害	て便	い	い	い	N	い	ħ	い		題	
		舗 な	が 増	時の	い性るの	٦	る	る	る	る	る	る		は	
		ど	え	不	こ評	_	2	ے	ے ا	ž	2	۲		な	
	数	が	て	安	と価	ط	- 논	논	ح	- ط	논	ط	他	W	答
		%	%	%	<u> </u>	%	%		%	%		%	%	0/	%
総数数	人 774	45. 1	26. 6	25. 6	76 15. 8	13. 8	11. 9	% 10. 2	9. 6	8. 1	% 7. 2	2. 8	1.8	% 22. 7	1.6
[人 口 規 模]		10.1	20.0		10.0	10.0		10.0		0.1			1.0	'	1.0
	100	40.9	92 1	91 1	16 6	10 1	11 1	10 1	e E	10 1	6 =	3 0	1 =	91 1	_
	199	40. 2	23. 1	21. 1	16.6	19. 1	11. 1	10. 1	6.5	10. 1	6.5	3. 0	1.5	21. 1	
20万人以上の市	409	48. 2	30. 1	28. 4	16. 6	10. 3	12. 2	10. 5	11. 2	7. 3	7.8	2. 4	2.0	22. 2	2. 4
10万人以上の市	36	36. 1	11. 1	19. 4	11.1	33. 3	8.3	11. 1	8.3	2.8	5. 6	5. 6	2.8	36. 1	-
10万人未満の市	63	38. 1	22. 2	22. 2	9.5	14. 3	12. 7	11. 1	9.5	11. 1	7.9	1.6	1.6	23.8	-
町村	18	44. 4	27.8	22. 2	5.6	5. 6	16.7	-	11. 1	5. 6	-	11. 1	-	27.8	-
人口規模不明	49	55. 1	28.6	30.6	20.4	10.2	12.2	10.2	8.2	8. 2	8.2	2.0	2.0	20.4	4. 1
〔都 市 規 模〕															
大 都 市 圏	262	38. 5	22.9	21.8	19.8	16.8	13.7	10.7	7.3	10.3	9.2	3. 1	1.9	27.5	1.5
東京圏	178	42. 1	25.8	21. 9	18.5	15. 7	12.9	12. 4	5. 1	11.8	10.1	3. 4	1.7	23. 0	1. 1
大 阪 圏	68	26. 5	17.6	22. 1	23. 5	14. 7	16. 2	8.8	13. 2	5. 9	5. 9	1. 5	2.9	39. 7	2. 9
名 古 屋 圏	16	50.0	12.5	18.8	18.8	37. 5	12.5	_	6. 3	12. 5	12.5	6. 3	_	25. 0	_
地方圏	463	47. 7	28. 5	27. 2	13.0	12. 5	10.8	9. 9	11.0	6. 9	6.0	2.8	1.7	20. 3	1.3
地方中核都市	132	44. 7	22. 0	28. 0	14. 4	14. 4	9. 1	6.8	6.8	6.8	6. 1	0.8	3. 0	13. 6	2. 3
その他の市町村	331	48. 9	31. 1	26. 9	12. 4	11.8	11.5	11. 2	12. 7	6. 9	6.0	3. 6	1. 2	23. 0	0.9
都市規模不明	49	55. 1	28.6	30. 6	20. 4	10. 2	12. 2	10. 2	8. 2	8. 2	8. 2	2. 0	2.0	20. 4	4. 1
性															
男 性	398	46. 0	28.9	24. 9	15. 3	16. 1	13.6	12. 3	10.8	8. 5	8.3	3.8	2.3	20. 4	1.0
女性	371	44. 5	24. 3	26. 7	16. 2	11.6	10.2	8. 1	7.8	7.8	6.2	1. 9	1.3	25. 3	1.9
無 回 答	5	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	40.0	-	-	-	-	20.0	20.0
[年 齢]															
2 0 ~ 2 9 歳	72	33. 3	15.3	22. 2	8.3	16. 7	12.5	8. 3	5.6	15. 3	2.8	2.8	1.4	33. 3	-
3 0 ~ 3 9 歳	121	39. 7	26. 4	24.0	15.7	19. 0	13.2	6.6	5.8	9. 1	5.0	3. 3	2.5	23. 1	0.8
4 0 ~ 4 9 歳	155	45. 2	17.4	23. 2	13.5	16. 1	8.4	8. 4	5. 2	7. 7	4.5	2.6	1.9	23. 2	0.6
5 0 ~ 5 9 歳	149	52. 3	31.5	31. 5	18.8	14.8	10.7	14. 1	6.7	11. 4	10.7	2. 0	2.0	18. 1	0.7
6 0 ~ 6 9 歳	140	43. 6	33. 6	26. 4	18.6	9. 3	13.6	8. 6	16. 4	5. 0	12.9	3. 6	2. 1	25. 0	0.7
7 0 歳 以 上	128	52. 3	31. 3	25. 8	16. 4	8. 6	14. 8	14. 8	15. 6	3. 9	5. 5	3. 1	0.8	18.8	4. 7
無回答	128 9	11. 1	22. 2	25.6	11.1	11. 1	-		22. 2	J. J	-	J. 1 —	-	22. 2	22. 2
	ש	11.1	44.4	_	11.1	11.1	_	_	44.4	_	_	_	_	44.4	44.4
[住 居 形 態]	F00	45.0	07.0	00.0	15.0	10.5	10.0	0.0	10.2	. .	0.3	0. =		00.2	, -
持ち家	593	45. 2	27.8	23. 9	15. 9	12. 5	13.0	9. 8	10.6	7. 8	8. 1	2. 5	1.9	23. 6	1.5
賃貸住宅	164	45. 1	21.3	32. 3	15. 2	20. 1	7.9	10. 4	4. 9	10. 4	4. 3	3. 7	1.2	20. 7	1.2
[土 地 所 有 形 態]															
所 有	475	46. 3	28.6	23. 2	16. 2	13. 5	12.4	9. 7	12.2	8.0	7.6	2. 7	2.3	22.5	1.1
非 所 有	273	43. 6	22.7	30.4	15.8	14. 7	11.0	11.4	4.8	8.8	6.6	2. 9	1.1	23. 1	1.5
		8													

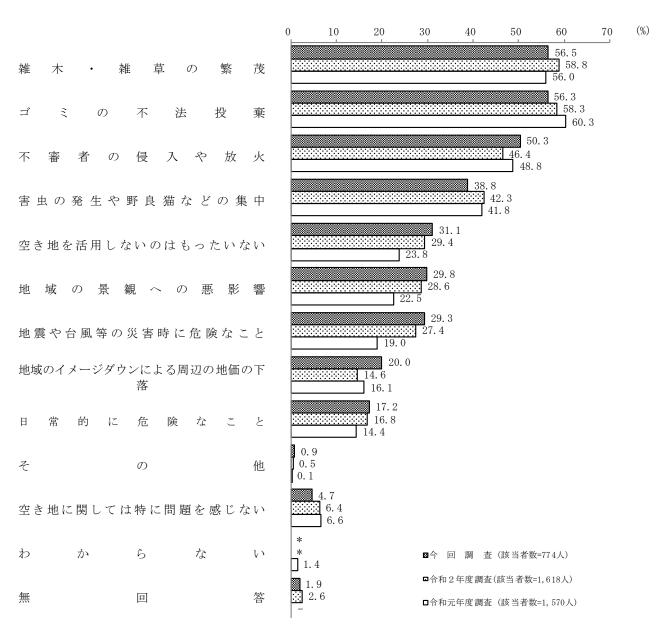
4(2) 空き地を問題と感じる理由

Q18 空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感じますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感じるか聞いたところ、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合が 56.5%、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合が 56.3%と高く、以下、「不審者の侵入や放火」(50.3%)、「害虫の発生や野良猫などの集中」(38.8%) などの順となっている。なお、「空き地に関しては特に問題を感じない」と答えた者の割合は 4.7%となっている。

今回調査の上位3項目は、前回調査の上位3項目と同じである。(複数回答、図表45)

図表 45 空き地を問題と感じる理由



人口規模別にみると、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は政令指定都市と 10 万人以上の市で高くなっている。

都市規模別にみると、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は大都市圏で高くなっている。 性別にみると、大きな差異は見られない。

年齢別にみると、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合は50~59歳・60~69歳・70歳以上で、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合は50~59歳で、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は40~49歳で、「害虫の発生や野良猫などの集中」をあげた者の割合は20~29歳・30~39歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、をあげた者の割合は持ち家で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は所有で高くなっている。(複数回答、図表 46)

	±±:	h#-	ゴ	7	中	rh:	шь	Шh	나나 나나	П	7.	nh:	仁
	該	雑		不	害虫	空 き	地	地震	地地価域	日	そ	空 き	無
		木	3.	審	の	地	域	\$	のの	常		地	
				者	発	を 活	の	台 風	下イ落メ	的		に 関	
	当	•	の	の	生	用	景	等	Ī	に		l	
		雑		V)	や 野	しな	観	の 災	ジダ	(C		ては	
			不	侵	良	いい	~	害	ウウ	危	の	い特	口
	-L	草	S.L.	入	猫	の		時	ン	険		に	
	者	の	法	Þ	ない	は も	の	に 危	によ	な		問 題	
		ferter.	投	`	ど の	2	悪	険	る	'A		を	
		繁		放	集	たい	影	なこ	周 辺),		感 じ	
	数	茂	棄	火	中	な	響	ر ح	の	٤	他	な	答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	774	56. 5	56. 3	50.3	38.8	31. 1	29.8	29. 3	20.0	17.2	0.9	4. 7	1.9
〔人 口 規 模〕													
政令指定都市	199	51.3	55.8	56. 3	39. 2	31. 7	29.6	32. 7	21.6	17.6	1.0	5. 5	-
20万人以上の市	409	60.6	57. 2	46. 9	38. 1	28. 6	30. 3	29. 1	17.8	17.6	1. 2	4.6	2.9
10万人以上の市	36	38. 9	66. 7	61. 1	44. 4	41. 7	36. 1	27.8	22. 2	13. 9	-	8.3	-
10万人未満の市	63	47.6	54. 0	47.6	39. 7	31. 7	25. 4	31. 7	28. 6	17.5	_	1.6	_
时 村	18	77.8	61. 1	50.0	38. 9	33. 3	22. 2	11. 1	11. 1	5. 6	_	11. 1	-
人口規模不明	49	59. 2	44. 9	49.0	36. 7	40.8	30.6	22. 4	22. 4	18. 4	_	_	6. 1
[都 市 規 模]	000	F1 0	FO. 0	7	27.0	01.7	22.0	00.0	04.0	10.0	1 5	F 0	1.5
大都市圏	262	51.9	59. 2	55. 7	37.8	31. 7	33. 2	28. 6	24. 8	18. 3	1.5	5.3	1.5
東 京 圏 大 阪 圏	178	51.7	60. 7	57.3	37. 1	33. 1	37. 1	31. 5	23. 6	20. 2	2. 2	5.6	1.1
大 阪 圏 名 古 屋	68 16	51. 5 56. 3	55. 9 56. 3	54. 4 43. 8	39. 7 37. 5	23. 5 50. 0	25. 0 25. 0	20. 6 31. 3	26. 5 31. 3	10. 3 31. 3	_	5. 9 -	2. 9
地方圈	463	58. 7	55. 9	47. 3	39. 5	29. 8	27. 9	30. 5	17. 1	16. 4	0.6	4.8	1. 7
地方中核都市	132	52. 3	52. 3	47.7	39. 4	25. 8	23. 5	31. 1	17. 4	11. 4	0.8	3. 0	2. 3
その他の市町村	331	61.3	57. 4	47. 1	39. 6	31. 4	29. 6	30. 2	16. 9	18. 4	0.6	5. 4	1.5
都市規模不明	49	59. 2	44. 9	49. 0	36. 7	40. 8	30.6	22. 4	22. 4	18. 4	-	-	6. 1
性													
男性	398	56. 0	55. 8	48. 2	38. 9	31. 4	31. 9	29. 4	22. 6	16.8	0.8	5. 3	1.3
女性	371	56. 9	57. 4	52. 3	38.8	31. 0	27. 0	29. 4	17. 5	17.8	1. 1	4. 0	2.4
無 回 答	5	60.0	20.0	60.0	20.0	20.0	80.0	20.0	_	_	_	-	20.0
〔年 齢〕													
2 0 ~ 2 9 歳	72	38. 9	54. 2	41.7	44. 4	38. 9	29. 2	37. 5	20.8	12.5	-	8.3	-
3 0 ~ 3 9 歳	121	55. 4	56. 2	51. 2	46.3	37. 2	30.6	30.6	28. 1	18.2	-	5.0	0.8
4 0 ~ 4 9 歳	155	48. 4	57. 4	55. 5	39. 4	28. 4	18. 1	27. 1	17. 4	12.9	1. 3	5. 2	0.6
50~59歳	149	61. 1	63. 1	53. 7	36.9	32. 9	35. 6	27. 5	20.8	22.8	-	3.4	1.3
6 0 ~ 6 9 歳	140	64. 3	55. 7	48.6	38.6	25. 7	30.7	27. 1	16. 4	14. 3	-	5.7	1.4
7 0 歳 以 上	128	63. 3	50.8	46.9	32.0	29. 7	35. 2	32.0	19. 5	21. 1	3. 9	2.3	5. 5
無 回 答	9	55. 6	33. 3	33. 3	11.1	11. 1	44. 4	11. 1	-	11.1	-	-	22. 2
〔住 居 形 態〕													
持ち家	593	59. 5	57. 7	51.9	38.6	31. 2	29. 7	29.8	19. 4	18.2	1. 2	4. 2	2.0
賃貸住宅	164	47.0	53. 7	45. 1	40.2	32. 3	28. 7	27. 4	22. 6	15. 2	-	5. 5	1.2
[土 地 所 有 形 態]													
所 有	475	61.9	57. 5	52.8	38. 9	30. 1	34. 9	30. 1	21. 9	18. 7	1. 5	4.0	1.5
非 所 有	273	48. 0	55. 3	47. 6	39.6	33. 7	22. 7	27. 5	17. 9	15. 4	-	5. 9	1.5